

金利上昇局面入りした アメリカ株式市場と日米テック株

—半導体、軍需関連、EV、ITなど、有望分野、有望銘柄を徹底解説—

2022年4月26日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

- ・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。
- ・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等連動を目指す株価指数等の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

米国株式の取引にかかる費用

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.495%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：22米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

■ 国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

レポート週1本、動画週2~3本を配信中



[動画で解説] 決算 (2022年1-3月期) 分析する前に確認したい! 経済・金融データ&企業データを解説

特集記事
2022/4/15

#銘柄選び #半導体

#米国株



[動画で解説] 銘柄レポート: エアロバイロメント (自爆型ドローンがウクライナに供与された)

特集記事
2022/4/15

#銘柄選び #半導体

#ウクライナ・ショック

本日のメニュー

1. 金利上昇局面入りしたアメリカ株式市場と日米テック株の注目点
2. 半導体デバイス
3. 半導体製造装置
4. 軍需関連
5. EV（電気自動車）
6. アメリカのIT
7. まとめと注目銘柄

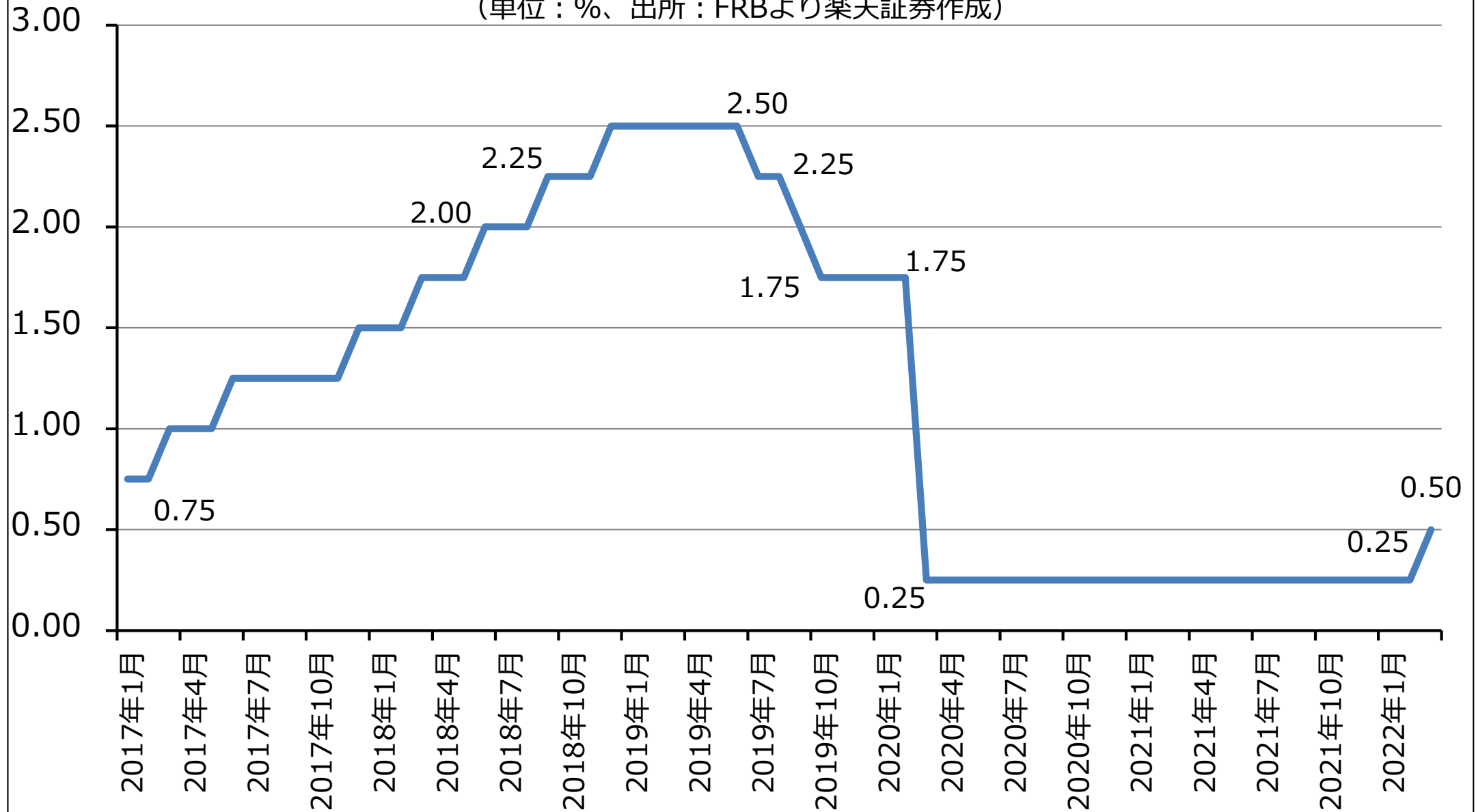
1. 金利上昇局面入りしたアメリカ株式市場と日米テック株の注目点

● 金利上昇時代に入ったアメリカ株式市場

- ✓ アメリカの消費者物価上昇率は40年ぶりの高い伸びとなった。
- ✓ ウクライナ危機が長期化？→資源高も長期化？
- ✓ 今後2～3年間、アメリカは金利上昇の時代に。
- ✓ アメリカは実質金利のマイナス幅が大きいため、今後の金利上昇幅が大きくなる可能性がある。FOMCごとの政策金利の引き上げ幅は0.25%より0.50%のほうが多くなる可能性がある。
- ✓ ハイテクグロース株の株価が金利上昇を織り込むのに時間がかかる可能性がある。

アメリカの政策金利

(単位：%、出所：FRBより楽天証券作成)



アメリカの10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



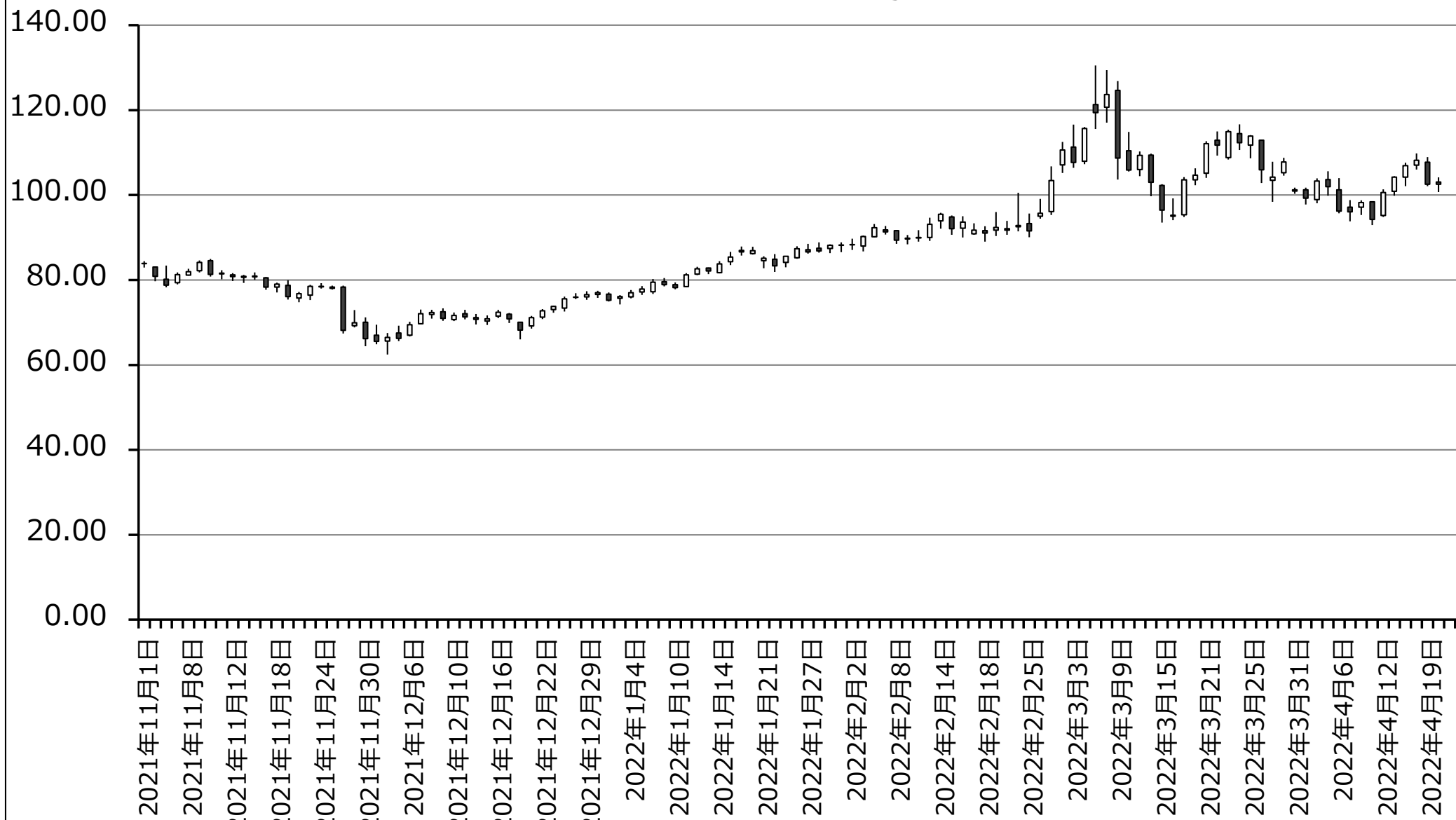
2022年のアメリカFOMC開催スケジュール

FOMC開催スケジュール (2022年)	アメリカ消費者物価指数発表 スケジュール (2022年)
3月15・16日	3月10日 (2月分)
	4月12日 (3月分)
5月3日・4日	5月11日 (4月分)
6月14日・15日	6月10日 (5月分)
7月26日・27日	7月13日 (6月分)
	8月10日 (7月分)
9月20日・21日	9月13日 (8月分)
	10月13日 (9月分)
11月1日・2日	11月10日 (10月分)
12月13日・14日	12月13日 (11月分)

出所：楽天証券作成

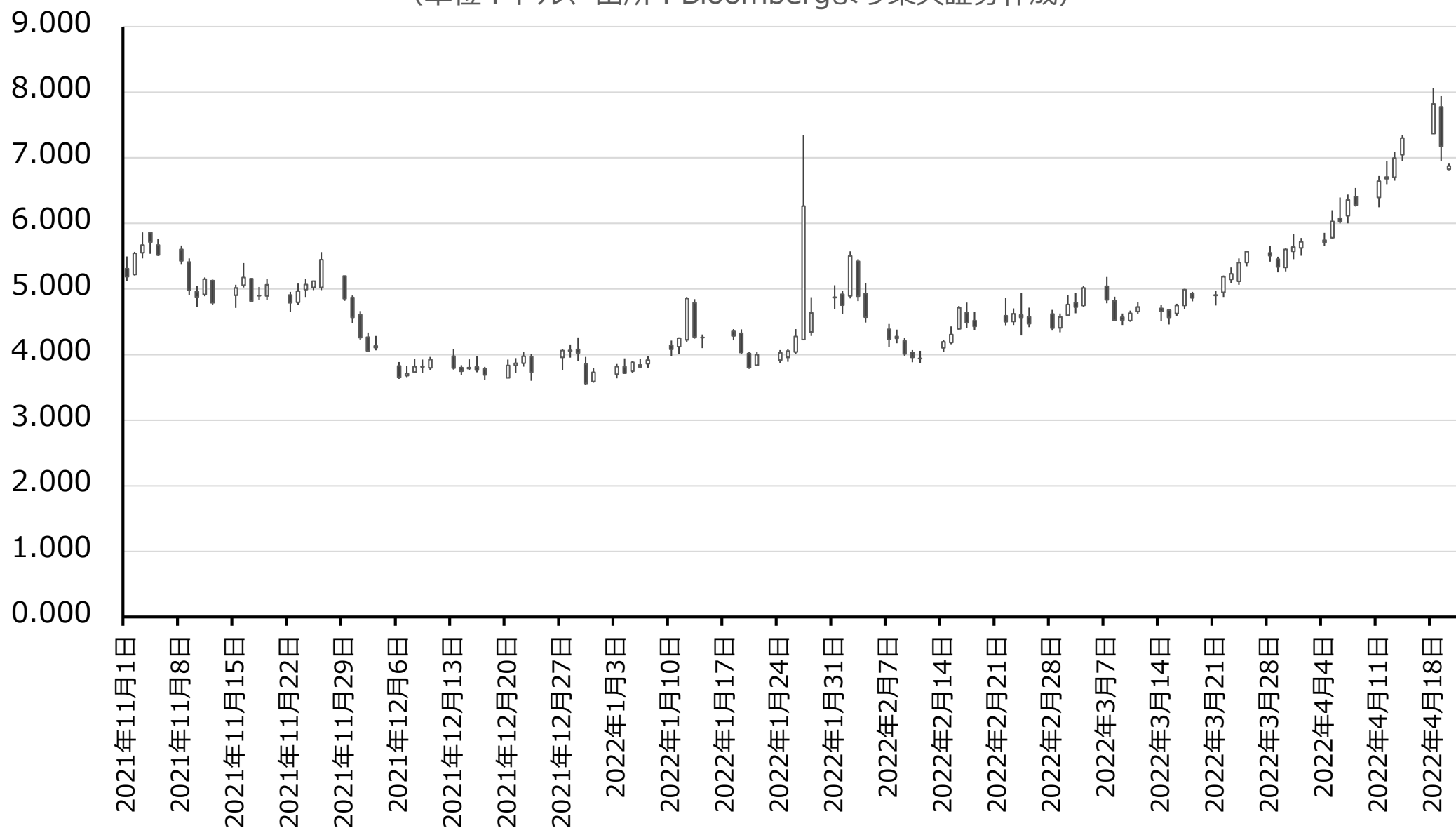
ニューヨークマーカンタイル原油先物：日足

(単位：ドル/バーレル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



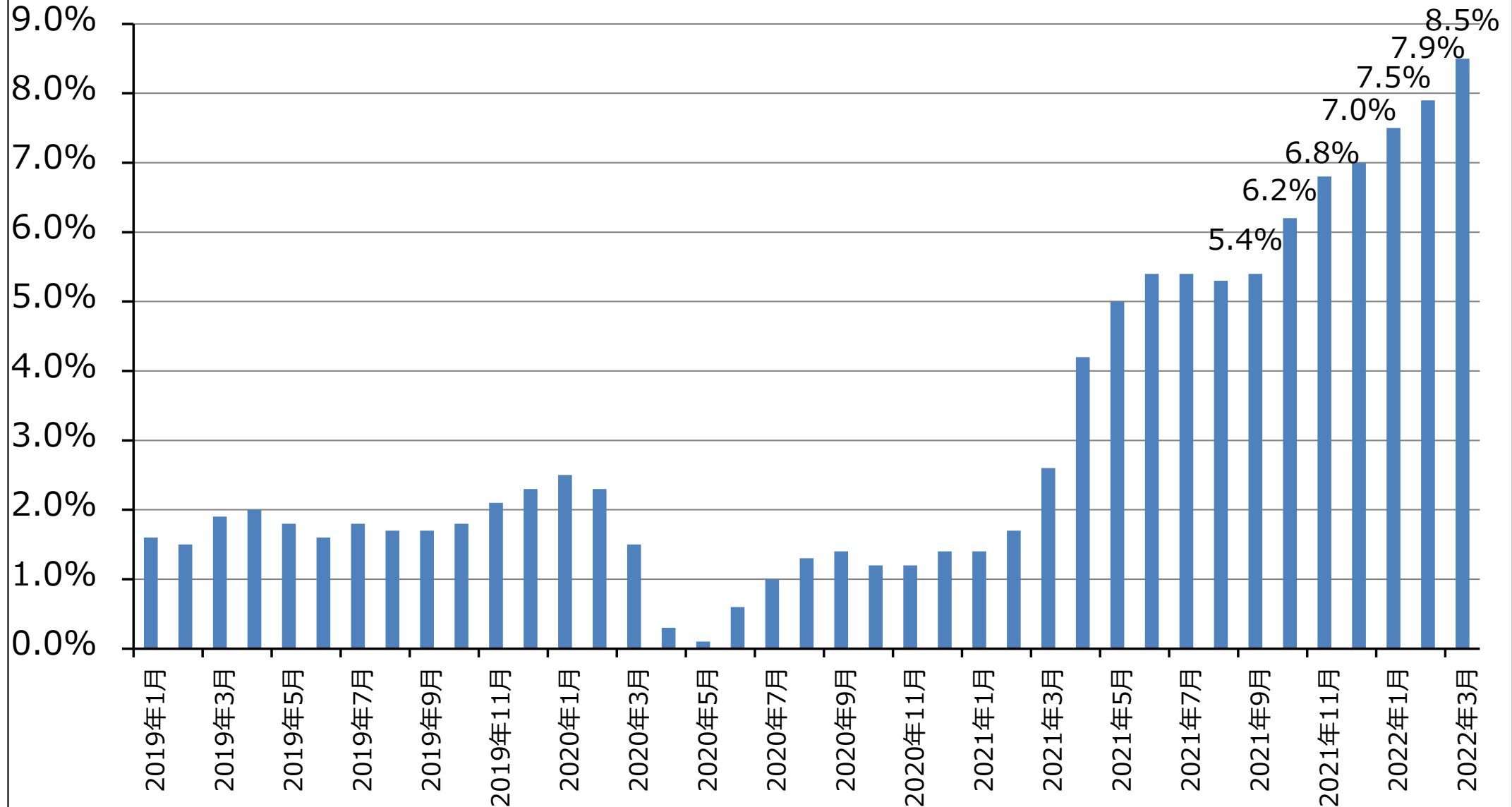
ニューヨークマーカンタイル天然ガス先物：日足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



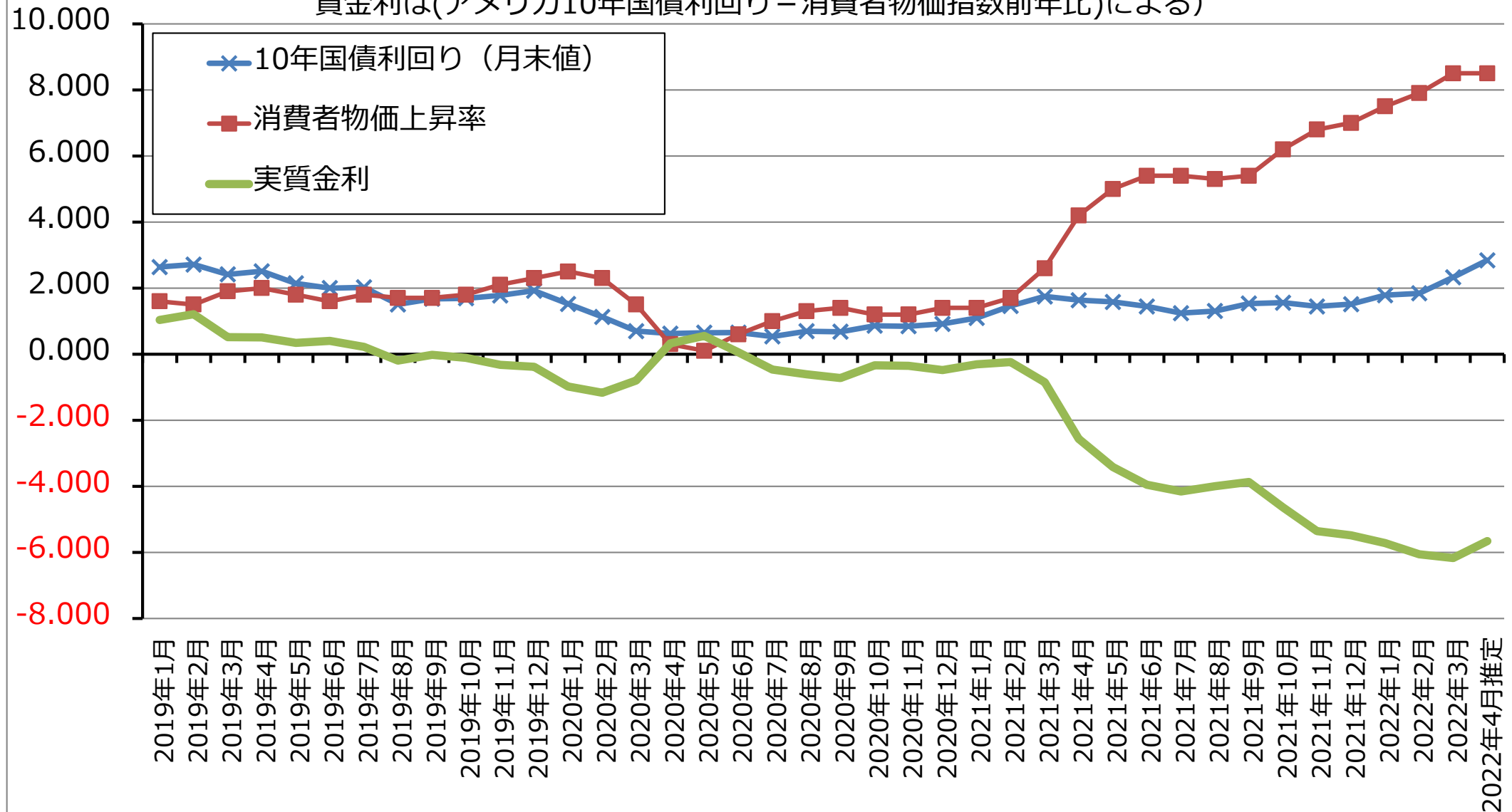
アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



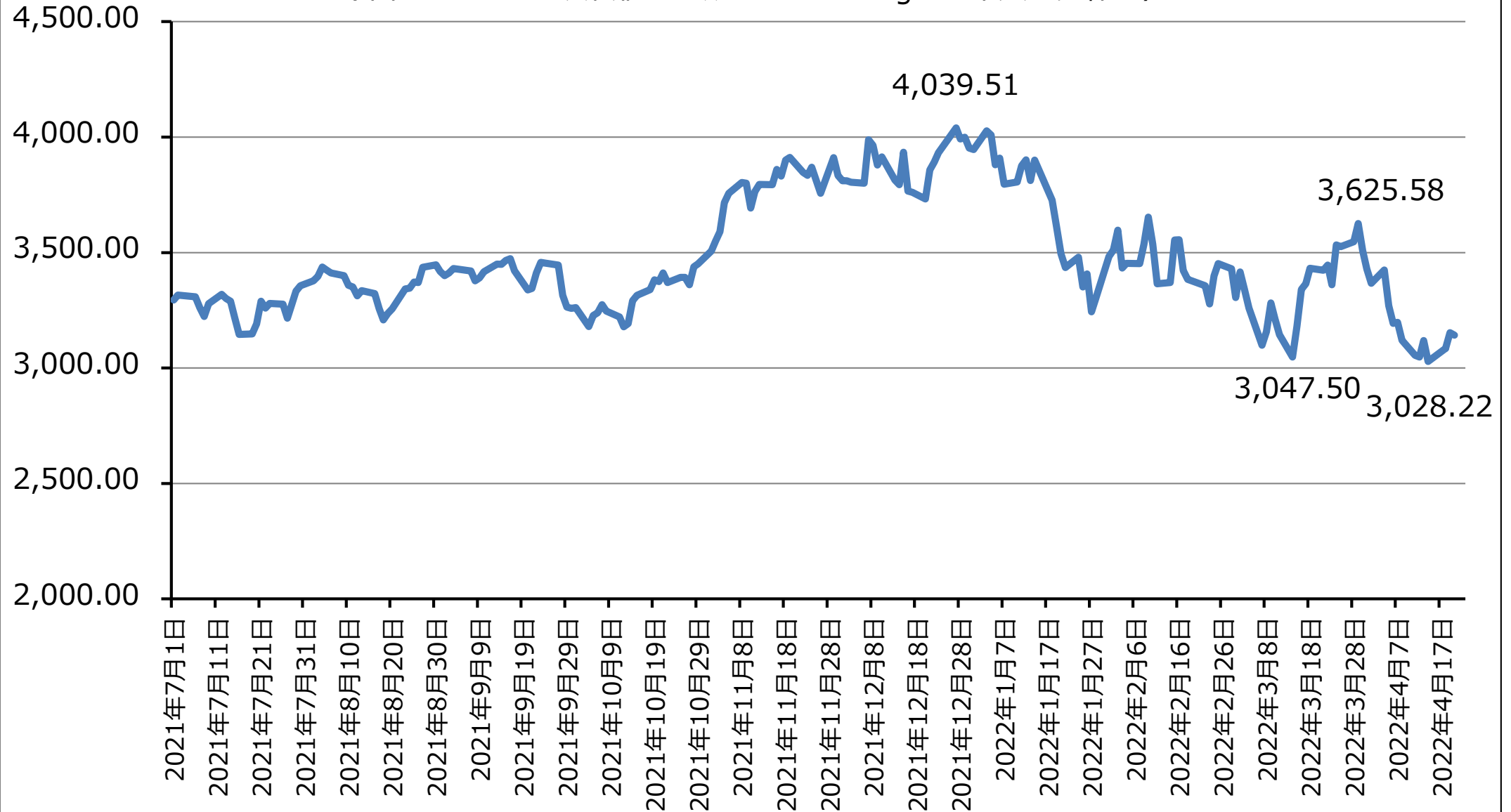
アメリカの名目金利、消費者物価指数前年比と実質金利

(単位：%、月次、名目金利はアメリカ10年国債利回り月末値（4月は4月20日終値）、実質金利は(アメリカ10年国債利回り－消費者物価指数前年比)による)



フィラデルフィア半導体指数 (SOX指数)

(単位：ドル、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



● アメリカ株（アメリカ上場株）の注目点

- ✓ アメリカは成長株、テック株の宝庫。
- ✓ 1株から投資できる。多くの銘柄が1株数千円から数万円で買える。数十万円でまともなポートフォリオが組める。→日本では多くの値高株が株式分割をしない。
- ✓ 企業の成長意識と株価意識が高い。
- ✓ 機関投資家の運用資金が大きく、運用競争が激しい。
- ✓ アメリカ株に投資することは、世界に投資することとほぼ同じである。

● アメリカ株のリスク

- ✓ 値幅制限がないこと。
- ✓ 人材の流動性が高く、業績不振会社の株価が下がったときに、場合によっては人材流出が起きて、企業が更に不振になることが容易に起きてしまう。→経済の新陳代謝が激しい。

● 日本株の注目点とリスク

- ✓ 特定の分野で世界有数の企業がある（半導体製造装置、半導体素材、ゲームなど）。
- ✓ 値高株が多く、おそらく今後も株式分割は一部の例外を除いてない。
→個人投資家が長期的な資産形成をするには日本市場は向いていない。
- ✓ 多くの企業が成長に対して保守的。高収入やストックオプションを出してハイレベルの人材を世界中から集めようとはしない。
- ✓ 四半期決算を止めて年2回決算にする動きがある。

● これからの株式投資で気を付けたいこと

- ✓ 国としての成長性、将来性、投資対象の多さ、株式市場の大きさ、流動性の大きさなどで市場を選別すると、アメリカ。
- ✓ 金利（金利が高い国にお金は流れる）→アメリカ
- ✓ 「価値観」の問題：ロシア株はもう買えない。ロシアと同じ価値観を持つ中国も買えない？→中国が台湾、日本に侵攻した場合、日本の投資家が買った中国株は売れなくなるかもしれない。



- ✓ 投資対象がアメリカ一極集中の時代になるかもしれない。
- ✓ アメリカ株でも分散投資が重要。半導体、ITだけでなく、軍需関連やその他のセクターにも目を向けたい。

株式投資に最低でいくらかかるのか

日本	
東京エレクトロン	548
アドバンテスト	85
レーザーテック	181
ディスコ	301
SCREENホールディングス	105
任天堂	643
ソニーグループ	115
三菱重工業	45
合計	2,023

単位：万円

注1：日本株、アメリカ株とも4月20日終値。

日本株は端数は切り上げ。手数料を含まない。

注2：1ドル=128円で換算。

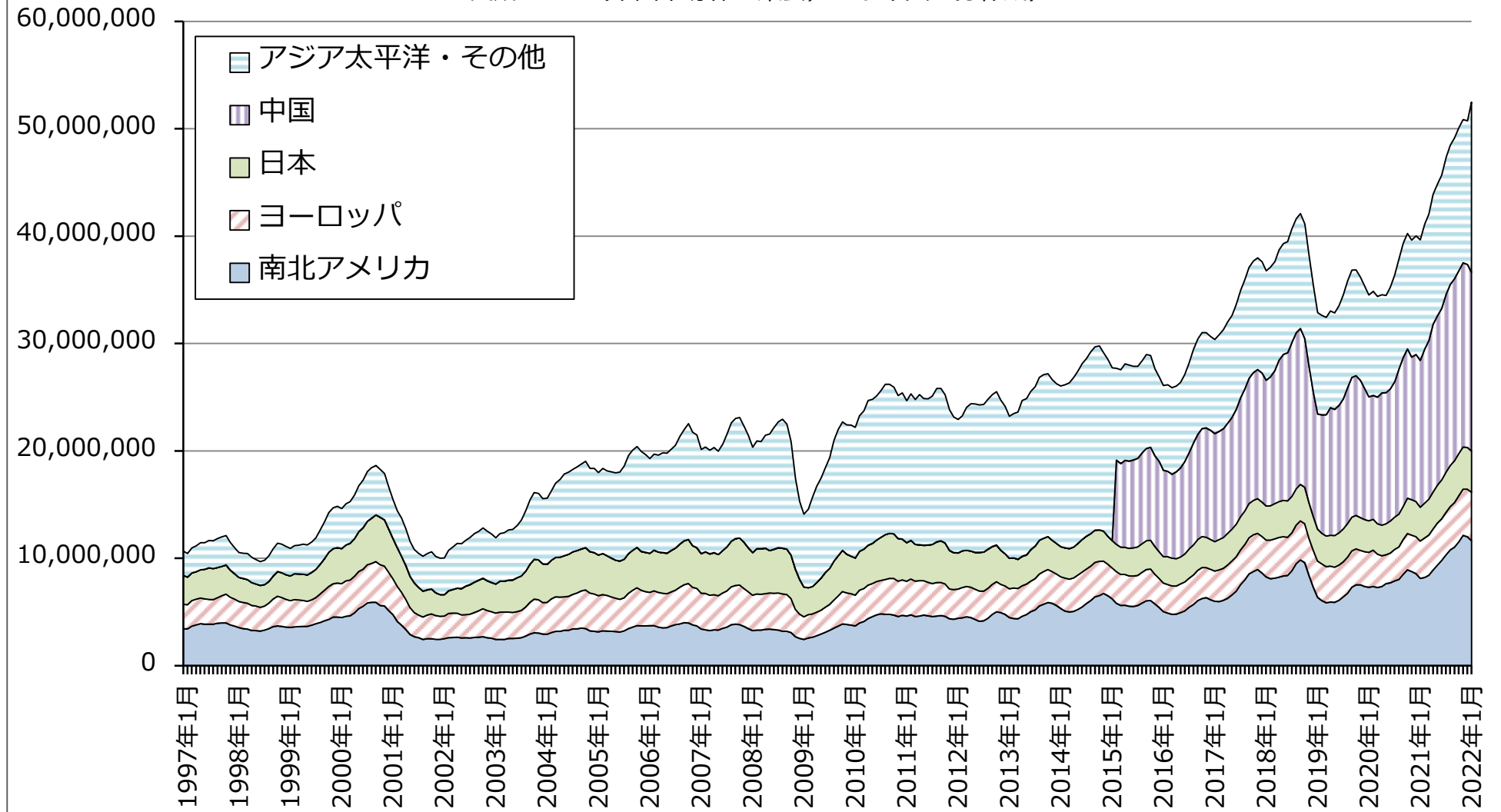
アメリカ	
TSMC (ADR)	1.2673
AMD	1.2035
エヌビディア	2.7497
マイクロン・テクノロジー	0.9370
クアルコム	1.7964
グローバルファンドリズ	0.6808
オン・セミコンダクター	0.7091
アプライド・マテリアルズ	1.5090
ASMLホールディング	8.1140
KLA	4.4236
アップル	2.1405
マイクロソフト	3.6654
メタ・プラットフォームズ	2.5654
テスラ	12.5082
ロッキード・マーチン	5.8095
レイセオン・テクノロジーズ	1.3436
ノースロップ・グラマン	5.9315
ゼネラル・ダイナミクス	3.1704
エアロバイロンメント	1.2858
合計	61.8107

2. 半導体関連

世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

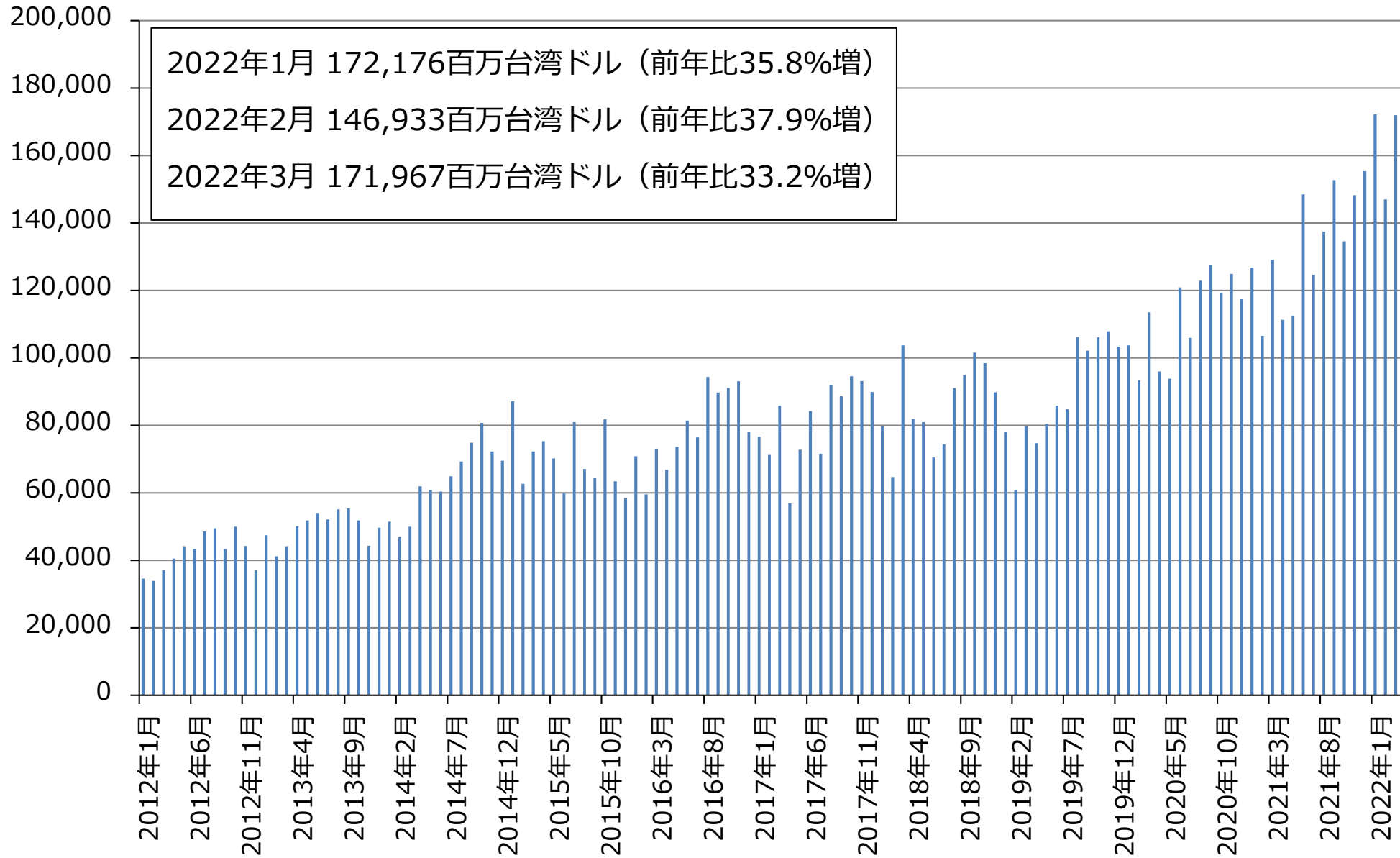
（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



- 半導体の最終需要で期待されるのは、5Gスマホ、高性能パソコン、高性能サーバー（エッジコンピューティング）、高性能ゲーム機など。将来的には、EV+完全自動運転、医療、工場の自動化。
- 米バイデン政権の「アメリカ技術革新・競争法案」（予算総額約2500億ドル、うち半導体設備投資と研究開発への補助金が520億ドル）に注目したい。2021年6月にこの法案が上院で可決。2022年2月2日に同種の「America COMPETES Act of 2022」（予算規模約3,500億ドル）が下院で可決。今後、上下両院の合同委員会を設立、両法案の相違点を調整し、統一法案成立へ。
- **TSMCの生産能力が、半導体産業とそのユーザー業種の制約要因になっている。**

- ✓ **TSMC** : 世界最大の半導体受託生産会社（**ファウンドリ**）。通信からコンピューティングに拡大中。
- ✓ **エヌビディア** : パソコン、サーバー用GPU大手（**ファブレス**）。データセンター向けのAI用GPUが拡大中。アーム買収失敗でCPU戦略は再構築か。
- ✓ **AMD** : パソコン用CPU、GPUでインテルを追撃中（**ファブレス**）。サーバー用CPUも伸長。2022年後半に5ナノ進出へ。
- ✓ **クアルコム** : スマートフォン用チップセット（Android用）でトップシェア（**ファブレス**）。高性能パソコン、自動車向けへ展開中。
- ✓ **インテル** : **IDM (Integrated Device Manufacturer)** の大手。パソコン用、サーバー用CPUの最大手だが、近年はAMDに押されている。2023年に現在構築中の7ナノラインの生産を開始する予定だが、21年、22年は10ナノの増強でしのぐ見通し。ファウンドリ事業に進出する計画。アメリカに2024年、2025年稼働開始予定の工場2件を建設中。2022年後半から2023年に3ナノ、2025年後半以降に2ナノをTSMCから調達か。
- ✓ **マイクロン・テクノロジー** : メモリ大手。DRAMに強い。

インテル、AMD、エヌビディアの四半期売上高

	インテル	前年比	AMD	前年比
2019年1-3月期	16,061	0.0%	1,272	-22.8%
2019年4-6月期	16,505	-2.7%	1,531	-12.8%
2019年7-9月期	19,190	0.1%	1,801	9.0%
2019年10-12月期	20,209	8.3%	2,127	42.7%
2020年1-3月期	19,828	23.5%	1,786	40.4%
2020年4-6月期	19,728	19.5%	1,932	26.2%
2020年7-9月期	18,333	-4.5%	2,801	55.5%
2020年10-12月期	19,978	-1.1%	3,244	52.5%
2021年1-3月期	19,673	-0.8%	3,445	92.9%
2021年4-6月期	19,631	-0.5%	3,850	99.3%
2021年7-9月期	19,192	4.7%	4,313	54.0%
2021年10-12月期	20,528	2.8%	4,826	48.8%
2022年1-3月期				

	エヌビディア	前年比
2019年2-4月期	2,220	-30.8%
2019年5-7月期	2,579	-17.4%
2019年8-10月期	3,014	-5.2%
2019年11月-2020年1月期	3,105	40.8%
2020年2-4月期	3,080	38.7%
2020年5-7月期	3,866	49.9%
2020年8-10月期	4,726	56.8%
2020年11月-2021年1月期	5,003	61.1%
2021年2-4月期	5,661	83.8%
2021年5-7月期	6,507	68.3%
2021年8-10月期	7,103	50.3%
2021年11月-2022年1月期	7,643	52.8%

	(参考) TSMC:HPC売上高 (USドルベース)	前年比
2019年1-3月期	2,059	-23.9%
2019年4-6月期	2,480	-21.0%
2019年7-9月期	2,726	-2.7%
2019年10-12月期	3,013	10.5%
2020年1-3月期	3,093	50.2%
2020年4-6月期	3,425	38.1%
2020年7-9月期	4,492	64.8%
2020年10-12月期	3,931	30.5%
2021年1-3月期	4,522	46.2%
2021年4-6月期	5,183	51.3%
2021年7-9月期	5,505	22.6%
2021年10-12月期	5,822	48.1%
2022年1-3月期	7,202	59.3%

単位：百万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

ファウンドリ市場上位10社

順位	会社名	2021年7-9月期 売上高	2021年10-12月期 売上高	前期比	2021年7-9月期 市場シェア	2021年10-12月期 市場シェア
1	TSMC	14,884	15,748	5.8%	53.1%	52.1%
2	サムスン	4,810	5,544	15.3%	17.2%	18.3%
3	UMC	2,007	2,124	5.8%	7.2%	7.0%
4	グローバルファウンドリーズ	1,700	1,847	8.6%	6.1%	6.1%
5	SMIC	1,415	1,580	11.7%	5.1%	5.2%
6	HuaHong Group	799	864	8.1%	2.9%	2.9%
7	PSMC	525	619	17.9%	1.9%	2.0%
8	VIS	426	458	7.5%	1.5%	1.5%
9	Tower	387	412	6.5%	1.4%	1.4%
10	Nexchip	244	352	44.3%	0.9%	1.2%
	合計	27,277	29,547	8.3%	97.0%	98.0%

単位：百万ドル

出所：TrendForce2022年3月14日付けプレスリリースより楽天証券作成

TSMCの業績：四半期

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q会社予想
売上高	362,410	372,145	414,671	438,189	491,076	515,500
前年比	16.7%	19.8%	16.3%	21.2%	35.5%	38.5%
営業利益	150,538	145,667	171,004	182,772	223,790	237,200
営業利益率	41.5%	39.1%	41.2%	41.7%	45.6%	46.0%
前年比	17.1%	11.1%	14.0%	16.3%	48.7%	62.8%
当期純利益	139,690	134,359	156,259	166,232	202,733	
前年比	19.4%	11.2%	13.8%	16.4%	45.1%	

単位：百万台湾ドル（1 USドル=28.96台湾ドル、1円=0.23台湾）、台湾ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

TSMCの分野別売上高

分野別売上高：構成比	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期
スマートフォン	45%	42%	44%	44%	40%
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	35%	39%	37%	37%	41%
I oT	9%	8%	9%	9%	8%
自動車	4%	4%	4%	4%	5%
デジタル民生機器	4%	4%	3%	3%	3%
その他	3%	3%	3%	3%	3%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

分野別売上高：前年比	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期
スマートフォン	7.2%	7.0%	11.3%	4.6%	20.4%
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	36.1%	41.6%	16.3%	44.7%	58.7%
I oT	16.7%	19.8%	16.3%	55.8%	20.4%
自動車	16.7%	19.8%	132.7%	61.6%	69.4%
デジタル民生機器	-6.7%	-4.2%	16.3%	-9.1%	1.6%
その他	16.7%	19.8%	16.3%	-9.1%	35.5%
合計	16.7%	19.8%	16.3%	21.2%	35.5%

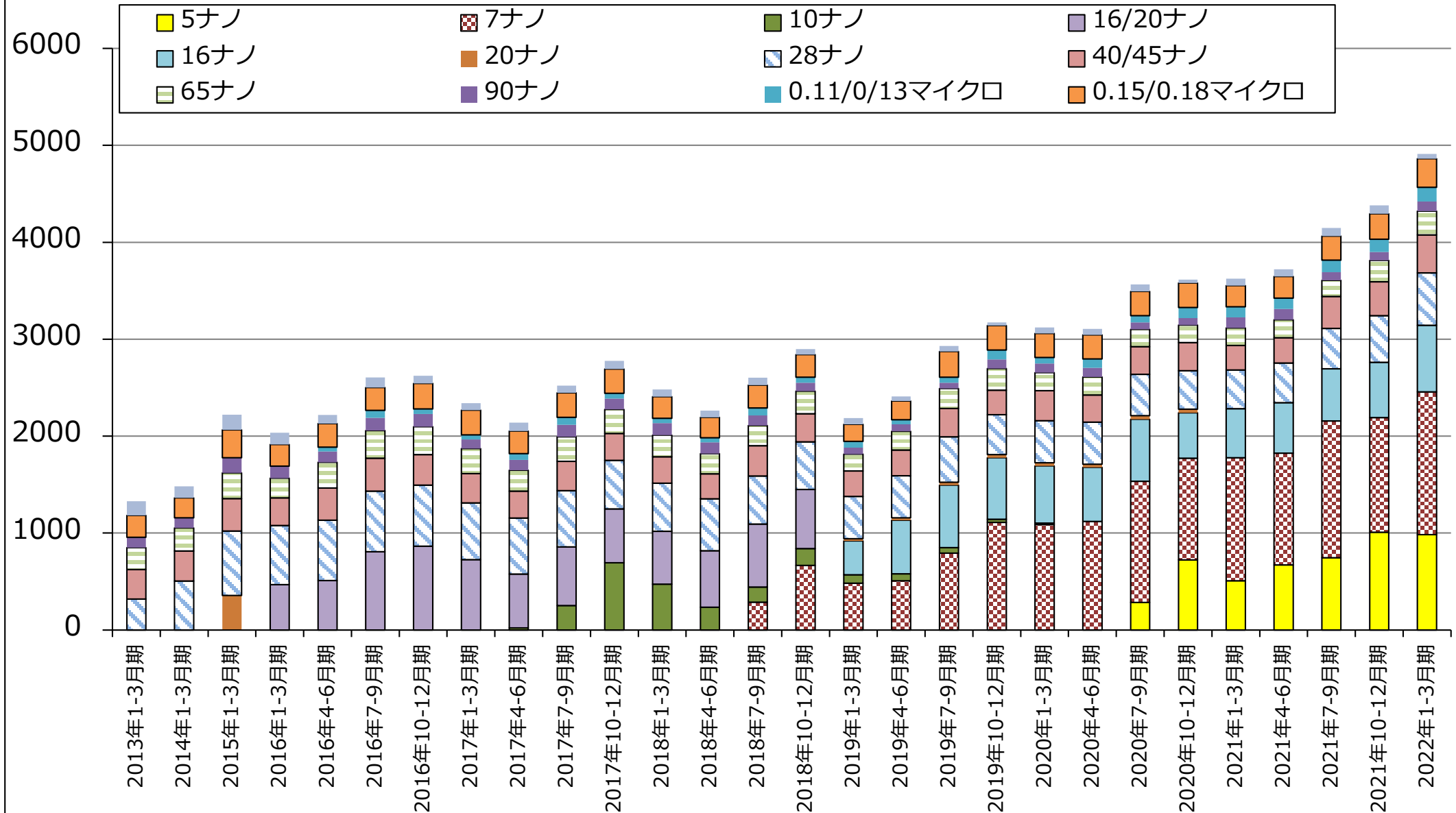
単位：億台湾ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成

注：分野別売上高と前年比は会社公表の構成比より楽天証券計算。

TSMCのテクノロジー別売上高

(単位：億台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券計算)



TSMCの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	1,069,985	1,339,255	1,587,415	2,080,000	2,080,000	2,800,000	2,800,000
前年比	3.7%	25.2%	18.5%	31.0%	31.0%	34.6%	34.6%
営業利益	372,701	566,784	649,981	894,000	936,000	1,240,000	1,280,000
営業利益率	34.8%	42.3%	40.9%	43.0%	45.0%	44.3%	45.7%
前年比	-2.8%	52.1%	14.7%	37.5%	44.0%	38.7%	36.8%
当期純利益	345,264	517,885	596,540	814,000	852,000	1,128,000	1,165,000
前年比	-1.7%	50.0%	15.2%	36.5%	42.8%	38.6%	36.7%
EPS	13.32	19.97	23.01	31.39	32.86	43.50	44.93
配当	9.5	10.0	11.0	15.0	16.0	20.0	22.0
PER	42.8	28.5	24.8	18.2	17.3	13.1	12.7

株価 570.00 台湾ドル (2022年4月20日)

株価 (NYSE ADR) 99.01 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 14,780,100 百万台湾ドル (2022年4月20日)

発行済株数 25,930 百万株 (完全希薄化後)

単位：百万台湾ドル (1 USドル=28.96台湾ドル、1円=0.23台湾)、台湾ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：TSMCは台湾市場に株式を、ニューヨーク市場にADRを上場している。ここでは台湾市場の株価によってPERと時価総額を計算した。

AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	6,731	9,763	16,200	27,100	37,800
前年比	4.0%	45.0%	65.9%	67.3%	39.5%
営業利益	631	1,369	3,600	7,200	10,500
営業利益率	9.4%	14.0%	22.2%	26.6%	27.8%
前年比	39.9%	117.0%	163.0%	100.0%	45.8%
当期純利益	341	2,490	3,060	6,120	8,930
前年比	1.2%	630.2%	22.9%	100.0%	45.9%
EPS	0.20	1.50	1.84	3.68	5.37
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	458.8	62.8	51.1	25.6	17.5

株価 94.02 ドル（2022年4月20日）

時価総額 114,140 百万ドル（2022年4月20日）

発行済株数 1,230 百万株（完全希薄化後）

発行済株数 1,214 百万株（完全希薄化前）

発行済株数 1,664 百万株（完全希薄化後、ザイリンクス買収後）

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：2022年12月期楽天証券予想EPSはザイリンクス買収後の完全希薄化後発行済株式数で算出。

エヌビディアの業績

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期 楽天証券予想 (今回)	2024年1月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	10,918	16,675	26,914	39,000	52,000
前年比	-6.8%	52.7%	61.4%	44.9%	33.3%
営業利益	2,846	4,532	10,041	14,900	22,700
営業利益率	26.1%	27.2%	37.3%	38.2%	43.7%
前年比	-25.2%	59.2%	121.6%	48.4%	52.3%
当期純利益	2,796	4,332	9,752	13,200	20,200
前年比	-32.5%	54.9%	125.1%	35.4%	53.0%
EPS	1.10	1.70	3.83	5.19	7.94
配当	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
PER	195.5	126.2	56.1	41.4	27.1

株価 214.82 ドル (2022年4月20日)

時価総額 537,909 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 2,545 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 2,504 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

クアルコムの業績

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期 楽天証券予想 (今回)	2023年9月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	24,273	23,531	33,566	43,000	51,400
前年比	7.4%	-3.1%	42.6%	28.1%	19.5%
営業利益	7,667	6,255	9,789	14,200	18,100
営業利益率	31.6%	26.6%	29.2%	33.0%	35.2%
前年比	1134.6%	-18.4%	56.5%	45.1%	27.5%
当期純利益	4,386	5,198	9,043	13,100	16,700
前年比	-188.4%	18.5%	74.0%	44.9%	27.5%
EPS	3.84	4.55	7.92	11.47	14.62
配当	2.48	2.57	2.69	3.20	3.80
PER	36.5	30.8	17.7	12.2	9.6

株価 140.34 ドル (2022年4月20日)

時価総額 157,742 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 1,142 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,124 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

オン・セミコンダクターの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	5,518	5,255	6,740	8,100	9,700
前年比	-6.1%	-4.8%	28.3%	20.2%	19.8%
営業利益	433	349	1,288	2,350	3,000
営業利益率	7.8%	6.6%	19.1%	29.0%	30.9%
前年比	-48.9%	-19.4%	269.3%	82.5%	27.7%
当期純利益	212	234	1,010	1,840	2,350
前年比	-66.3%	10.6%	331.1%	82.3%	27.7%
EPS	0.48	0.53	2.27	4.13	5.28
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	116.5	105.3	24.4	13.4	10.5

株価 (NYSE) 55.40 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 23,883 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 445.3 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 431.1 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

パワー半導体売上高ランキングと市場シェア

2020年順位	企業名	2019年売上高	2020年売上高	前年比
1	インフィニオン・テクノロジーズ	3,679	3,922	6.6%
2	オン・セミコンダクター	1,490	1,405	-5.7%
3	三菱電機	1,216	1,231	1.2%
4	STマイクロエレクトロニクス	1,005	945	-6.0%
5	富士電機	756	933	23.4%
6	東芝	808	823	1.9%
7	ルネサス エレクトロニクス	537	489	-8.9%
8	アルファ & オメガ セミコンダクター	363	449	23.7%
9	ネクスペリア	427	393	-8.0%
10	ビシェイ・インターテクノロジー	412	387	-6.1%
	その他	3,403	3,484	2.4%
	合計	14,097	14,461	2.6%

単位：100万ドル

出所：TECH+より楽天証券作成（元出所はOmdia）

グローバルファウンダーズの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	4,851	6,585	7,900	9,500
前年比		35.7%	20.0%	20.3%
営業利益	-1,656	-60	600	1,300
営業利益率	-34.1%	-0.9%	7.6%	13.7%
前年比		赤字	黒転	116.7%
当期純利益	-1,351	-254	400	1,100
前年比		赤字	黒転	175.0%
EPS	-2.50	-0.47	0.74	2.04
配当	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	-21.3	-113.1	71.8	26.1

株価 (NYSE) 53.19 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 27,765 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 540.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 522.0 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

3. 半導体製造装置

- 2022年は7ナノ、5ナノの増強投資、3ナノの量産投資、10ナノ台以前の汎用半導体の増強投資が活発。
- **3ナノの生産能力が5ナノに匹敵するか上回る可能性がある。** 半導体設備投資が長期ブームになる可能性がある。
- **3ナノ量産は2022年後半に、2ナノは2025年後半に量産開始へ。**
- NAND型フラッシュメモリは多層化が進む（64層→96層→128層→176層）。DRAMは微細化と高速化が進む（DDR4→DDR5）。

大手半導体メーカーの設備投資

	TSMC (億米ドル)	前年比	インテル (億米ドル)	前年比	サムスン（半導体部門） (兆ウォン)	前年比
2014年12月期	95.22		101.05		14.0	
2015年12月期	81.23	-14.7%	73.26	-27.5%	14.7	5.0%
2016年12月期	101.90	25.4%	96.25	31.4%	13.2	-10.2%
2017年12月期	108.60	6.6%	117.78	22.4%	27.3	106.8%
2018年12月期	104.60	-3.7%	151.81	28.9%	23.7	-13.2%
2019年12月期	149.00	42.4%	162.13	6.8%	22.6	-4.6%
2020年12月期	172.40	15.7%	142.59	-12.1%	32.9	45.6%
2021年12月期実績	300.40	74.2%	187.33	31.4%	43.6	32.5%
2022年12月期会社予想	400~440	33.2~46.5%	270.00	44.1%		
2022年12月期楽天証券予想	420.00	39.8%	270.00	44.1%	50.0	14.7%

出所：各社会社資料、報道より楽天証券作成

注：1ウォン=0.096円、1ウォン=0.000836ドル。

● TSMCの2022年設備投資計画の内訳

- ✓ 70～80%は先端半導体（2ナノ、3ナノ、5ナノ、7ナノ）の新規投資、能力増強等（2ナノの新工場を着工する模様）。約10%が先進パッケージングとマスク製造。10～20%が特殊技術に使われる計画。
- ✓ 最終製品の需要やメタバース投資次第では、400～440億ドル規模の投資が今後数年間（3年程度？）続く可能性がある。その後も急減はなく、景気次第では更に上乘せの可能性もあろう。

● 今後の半導体設備投資の注目点

- ✓ 半導体製造装置メーカーの供給能力には限界があるかもしれない。TSMCが装置を計画通り確保しても、インテル、サムスンの設備投資計画が計画通り行かなくなる可能性もある。

- ✓ **ASMLホールディング**：EUV露光装置の独占企業。
- ✓ **アプライド・マテリアルズ**：世界最大の半導体製造装置メーカー。プラズマCVD、PVDなど高シェア製品が多い。
- ✓ **KLAコーポレーション**：半導体用検査装置の最大手。先端半導体量産ライン用シリコンウェハ欠陥検査装置でシェア100%。
- ✓ **東京エレクトロン**：前工程の大手。エッチング、成膜、洗浄に注力中。
- ✓ **レーザーテック**：EUV用フォトマスク欠陥検査装置（EUV光を使うタイプ）で市場シェア100%。
- ✓ **アドバンテスト、テラダイン**：ロジック、メモリテスト市場を2分。
- ✓ **SCREENホールディングス**：ウェハ洗浄装置で世界トップ。
- ✓ **ディスコ**：ダイサ、グラインダで市場シェア約80%。

ASMLホールディングスの業績：四半期

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q会社予想
売上高	4,364	4,020	5,241	4,986	3,534	5,200
前年比	78.8%	20.9%	32.4%	17.2%	-19.0%	29.4%
営業利益	1,561	1,239	1,919	2,031	785	1,565
営業利益率	35.8%	30.8%	36.6%	40.7%	22.2%	30.1%
前年比	265.6%	36.9%	57.8%	35.0%	-49.7%	26.3%
当期純利益	1,331	1,038	1,740	1,773	695	
前年比	240.4%	38.2%	63.8%	31.2%	-47.8%	

単位：百万ユーロ、ユーロ、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

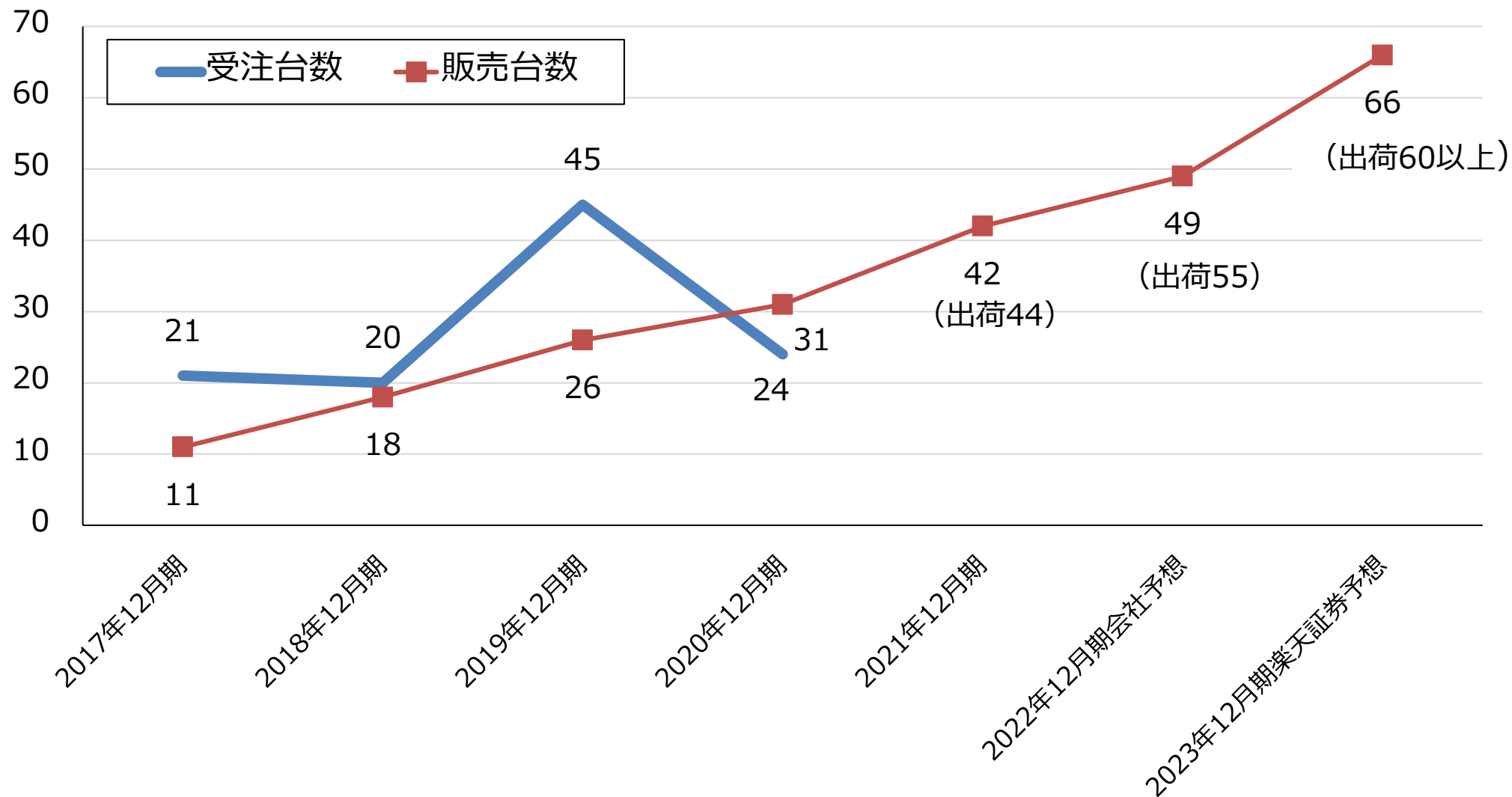
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

ASMLのEUV露光装置：受注台数と販売台数

(単位：台、年度ベース、出所：会社資料より楽天証券作成、

注：2021年12月期より受注台数は非開示)



ASMLホールディングスの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	13,979	18,611	22,500	22,500	28,200	28,200
前年比	18.3%	33.1%	20.9%	20.9%	25.3%	25.3%
営業利益	4,052	6,750	8,000	7,200	10,800	10,000
営業利益率	29.0%	36.3%	35.6%	32.0%	38.3%	35.5%
前年比	45.2%	66.6%	18.5%	6.7%	50.0%	38.9%
当期純利益	3,554	5,883	6,800	6,100	9,200	8,450
前年比	37.1%	65.5%	15.6%	3.7%	50.8%	38.5%
EPS	8.85	14.65	16.94	15.19	22.91	21.05
配当	2.75	5.50	6.20	5.60	8.40	7.70
PER	66.8	40.4	34.9	38.9	25.8	28.1

株価（阿姆斯特ダム） 591.40 ユーロ（2022年4月20日）

株価（NASDAQ） 633.91 米ドル（2022年4月20日）

時価総額 237,211 百万ユーロ（2022年4月20日）

発行済株数 401.5 百万株（完全希薄化後）

発行済株数 401.1 百万株（完全希薄化前）

単位：百万ユーロ、ユーロ、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：ASMLホールディングスは阿姆斯特ダム、NASDAQに上場しているが、ここでは阿姆斯特ダム市場の株価でPERと時価総額を計算した。

アプライド・マテリアルズの業績

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期 楽天証券予想 (今回)	2023年10月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	17,202	23,063	26,500	32,400
前年比	17.8%	34.1%	14.9%	22.3%
営業利益	4,365	6,889	8,500	11,000
営業利益率	25.4%	29.9%	32.1%	34.0%
前年比	30.3%	57.8%	23.4%	29.4%
当期純利益	3,619	5,888	7,230	9,360
前年比	33.7%	62.7%	22.8%	29.5%
EPS	4.03	6.56	8.06	10.43
配当	0.87	0.94	1.10	1.40
PER	29.2	18.0	14.6	11.3

株価 (NASDAQ) 117.89 ドル (2022年4月20日)

時価総額 104,804 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 897 百万株(完全希薄化後)

発行済株数 889 百万株(完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

KLAコーポレーションの業績

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期 楽天証券予想 (今回)	2023年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	5,806	6,919	8,800	11,200
前年比	27.1%	19.2%	27.2%	27.3%
営業利益	1,759	2,489	3,600	4,800
営業利益率	30.3%	36.0%	40.9%	42.9%
前年比	26.6%	41.5%	44.6%	33.3%
当期純利益	1,217	2,078	3,000	4,000
前年比	3.5%	70.7%	44.4%	33.3%
EPS	7.99	13.64	19.69	26.26
配当	3.45	3.75	5.40	7.50
PER	43.3	25.3	17.5	13.2

株価 345.59 ドル (2022年4月20日)

時価総額 52,271 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 152.331 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 151.251 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

東京エレクトロンの業績

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 会社予想 (今回)	2022年3月期 楽天証券予想 (今回)	2023年3月期 楽天証券予想 (今回)	2024年3月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	1,127,286	1,399,102	1,950,000	1,950,000	2,360,000	2,800,000
前年比	-11.8%	24.1%	39.4%	39.4%	21.0%	18.6%
営業利益	237,292	320,685	570,000	570,000	720,000	890,000
営業利益率	21.0%	22.9%	29.2%	29.2%	30.5%	31.8%
前年比	-23.6%	35.1%	77.7%	77.7%	26.3%	23.6%
経常利益	244,979	322,103	573,000	573,000	720,000	890,000
前年比	-23.8%	31.5%	77.9%	77.9%	25.7%	23.6%
当期純利益	185,206	242,941	416,000	416,000	523,000	646,000
前年比	-25.4%	31.2%	71.2%	71.2%	25.7%	23.5%
EPS	1,189.3	1,560.1	2,671.4	2,671.4	3,358.6	4,148.4
配当	588.0	781.0	1,336.0	1,336.0	1,680.0	2,075.0
PER (倍)	46.0	35.1	20.5	20.5	16.3	13.2

株価 54,730 円(2022/4/20)

発行済み株数 155,721 千株

時価総額 8,522,610 百万円(2022/4/20)

単位：百万円、円

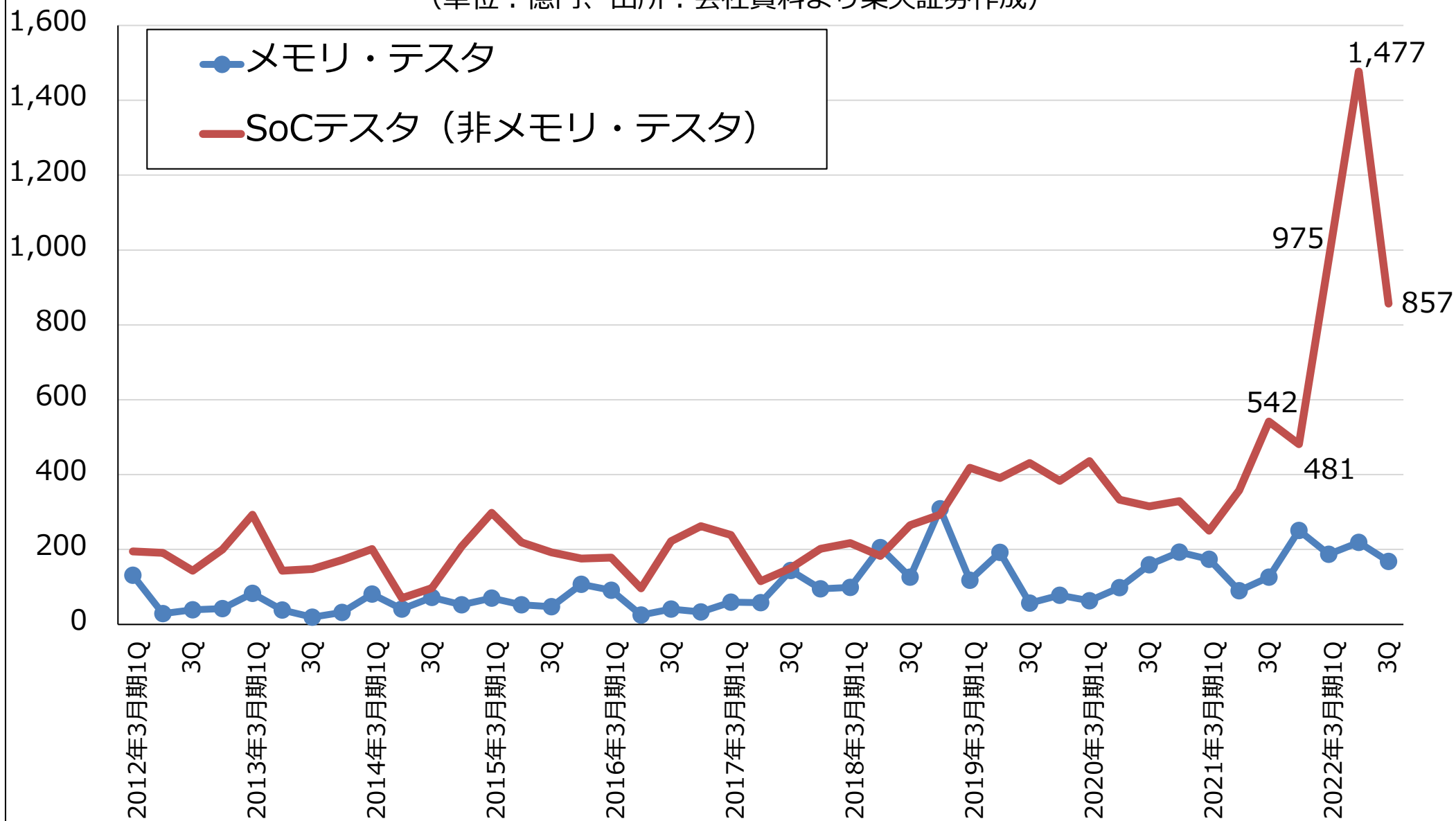
出所：会社資料より楽天証券作成

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：発行済み株数は自己株式を除いたもの。

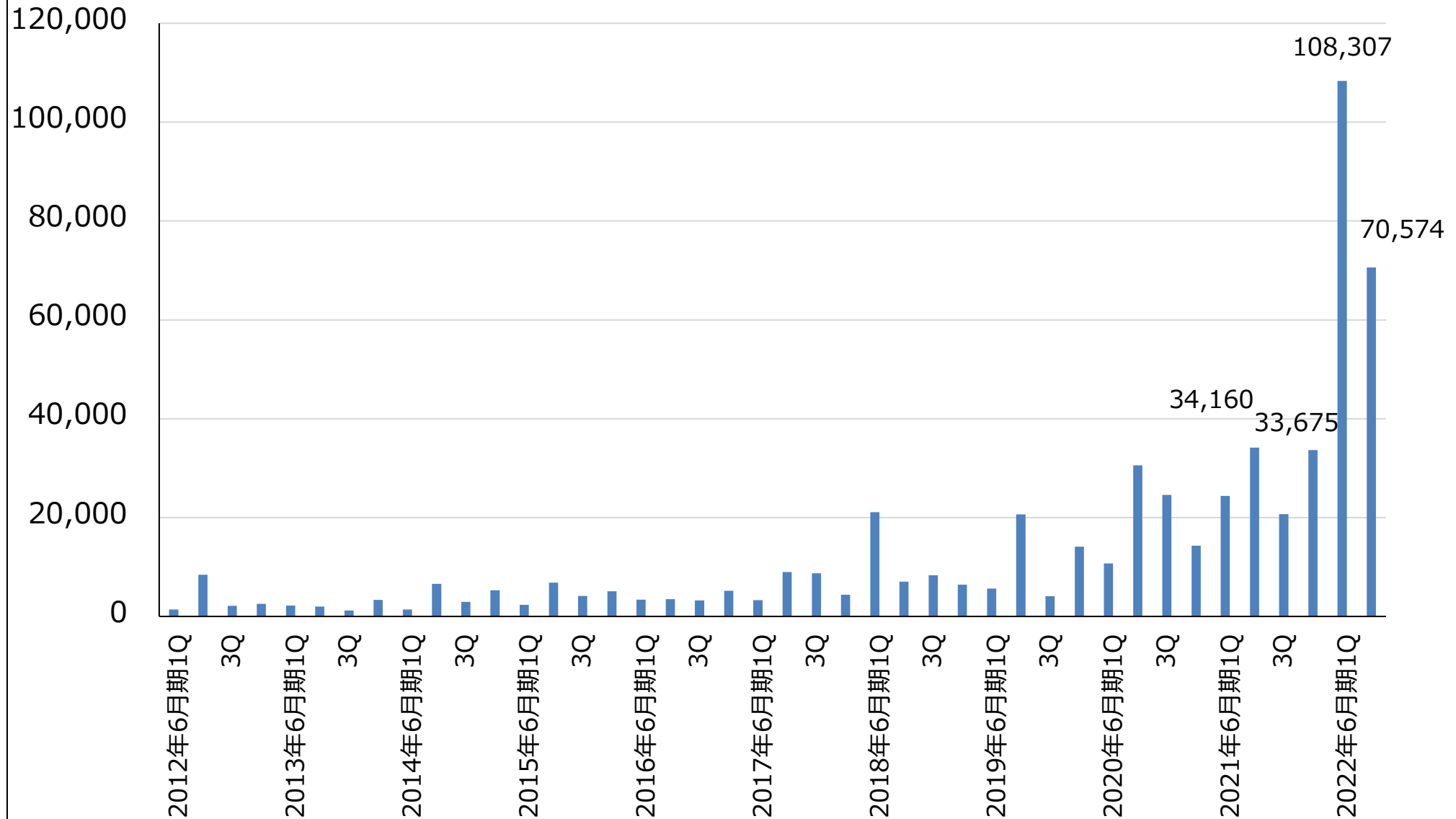
アドバンテストの半導体テスト受注動向

(単位：億円、出所：会社資料より楽天証券作成)



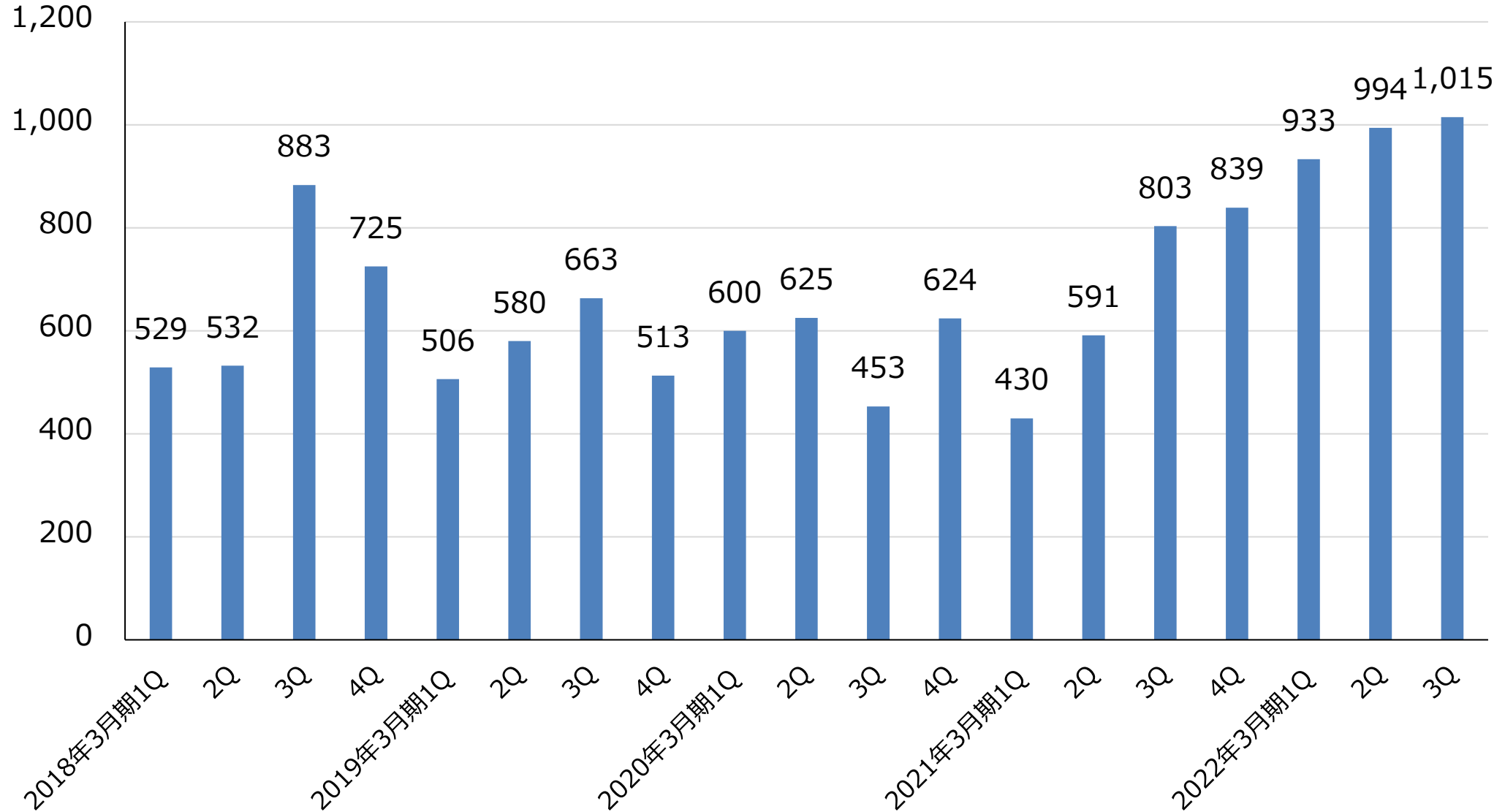
レーザーテックの全社受注高

(単位：百万円、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



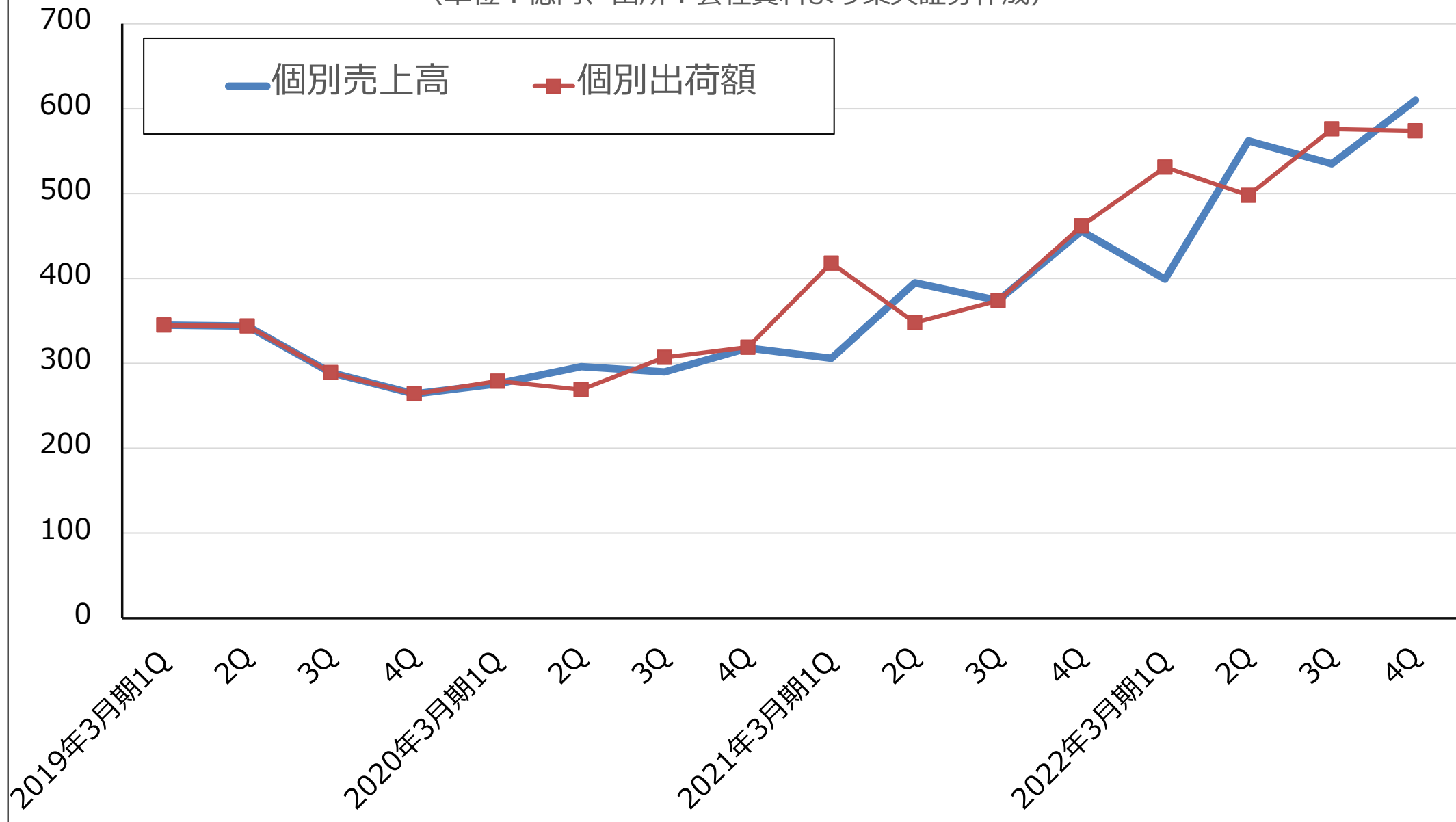
SCREENホールディングスの半導体製造装置事業受注高

(単位：億円、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



ディスコ：個別（単独）売上高と出荷額

(単位：億円、出所：会社資料より楽天証券作成)



4. 軍需関連

- ✓ **2月24日のロシアのウクライナ侵攻によって全てが変わった。**
- ✓ 人の命を守り、人々の生活を守り、人権を守り、国を守り、自由と民主主義を守るには、高度な軍事技術を持つ大規模な兵器産業が必要。
- ✓ 軍事同盟は非常に重要だが、自国の防衛努力も相当要求される。
- ✓ アメリカを除く西側各国が、財政が許し国民が許す限り軍事費を増額する方向へ（2022年以降の西側各国の軍事費は2021年の50%増～2倍以上へ）。ただし、それだけの兵器需要を受けることが出来るのは、アメリカの兵器産業だけ。
- ✓ 大手から中堅までのアメリカ軍需関連企業に注目したい。ロッキード・マーチン、レイセオン・テクノロジーズ、ノースロップ・グラマン、ゼネラル・ダイナミクス、エアロバイロンメントなど。
- ✓ 日本では、三菱重工業、川崎重工業、小松製作所など。

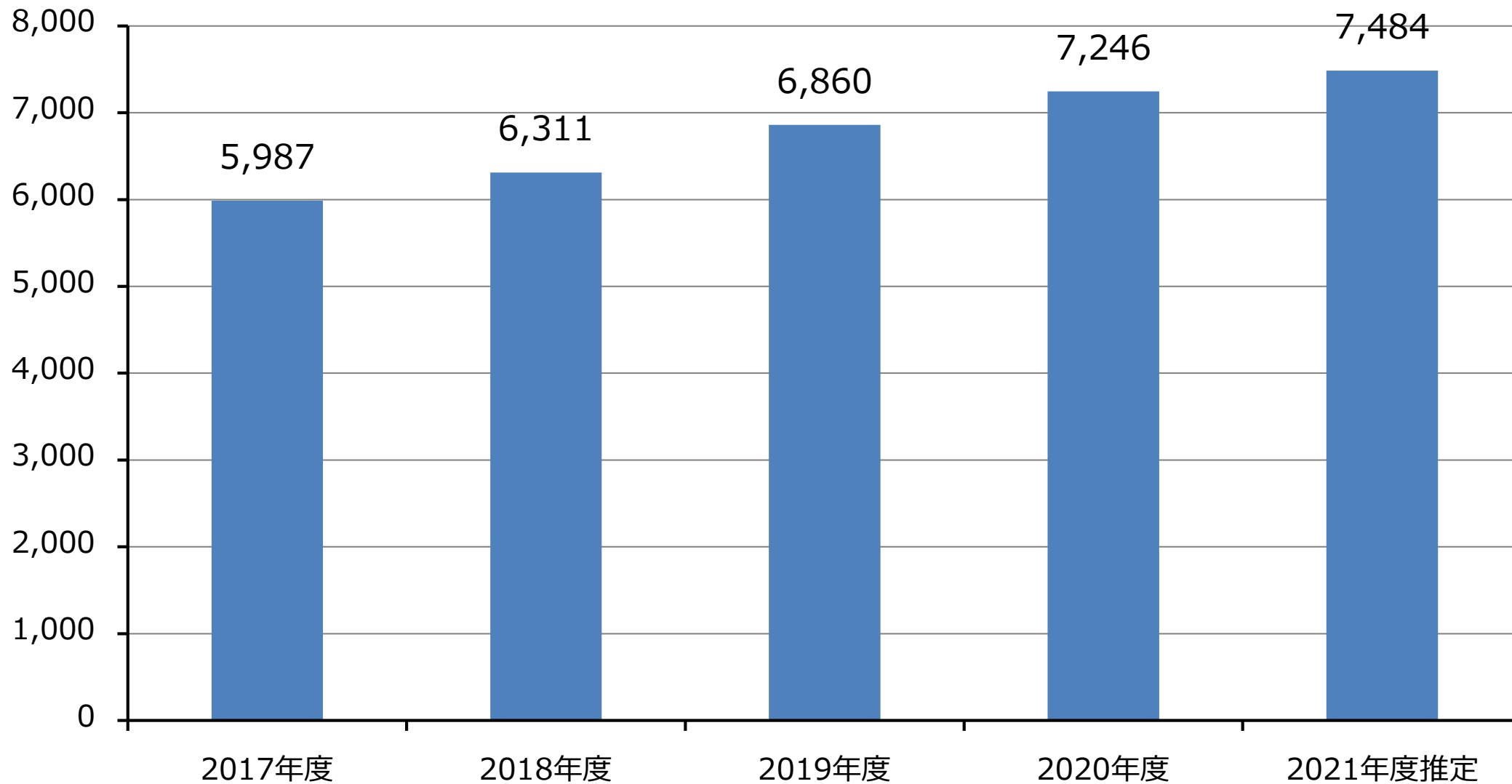
● 重要兵器

- ✓ 戦闘機
- ✓ 対戦車ミサイル、地对空ミサイル、地对艦ミサイル
- ✓ 無人偵察機、無人攻撃機（攻撃用、偵察用ドローン）
- ✓ ミサイル迎撃システム
- ✓ 戦車、装甲車、軍用トラック
- ✓ 大量のミサイル、砲弾、弾薬、燃料、食料の備蓄
- ✓ 極超音速ミサイル、長距離ミサイル、ICBM
- ✓ 航空母艦
- ✓ 潜水艦
- ✓ 駆逐艦等。。。。

アメリカの国防費

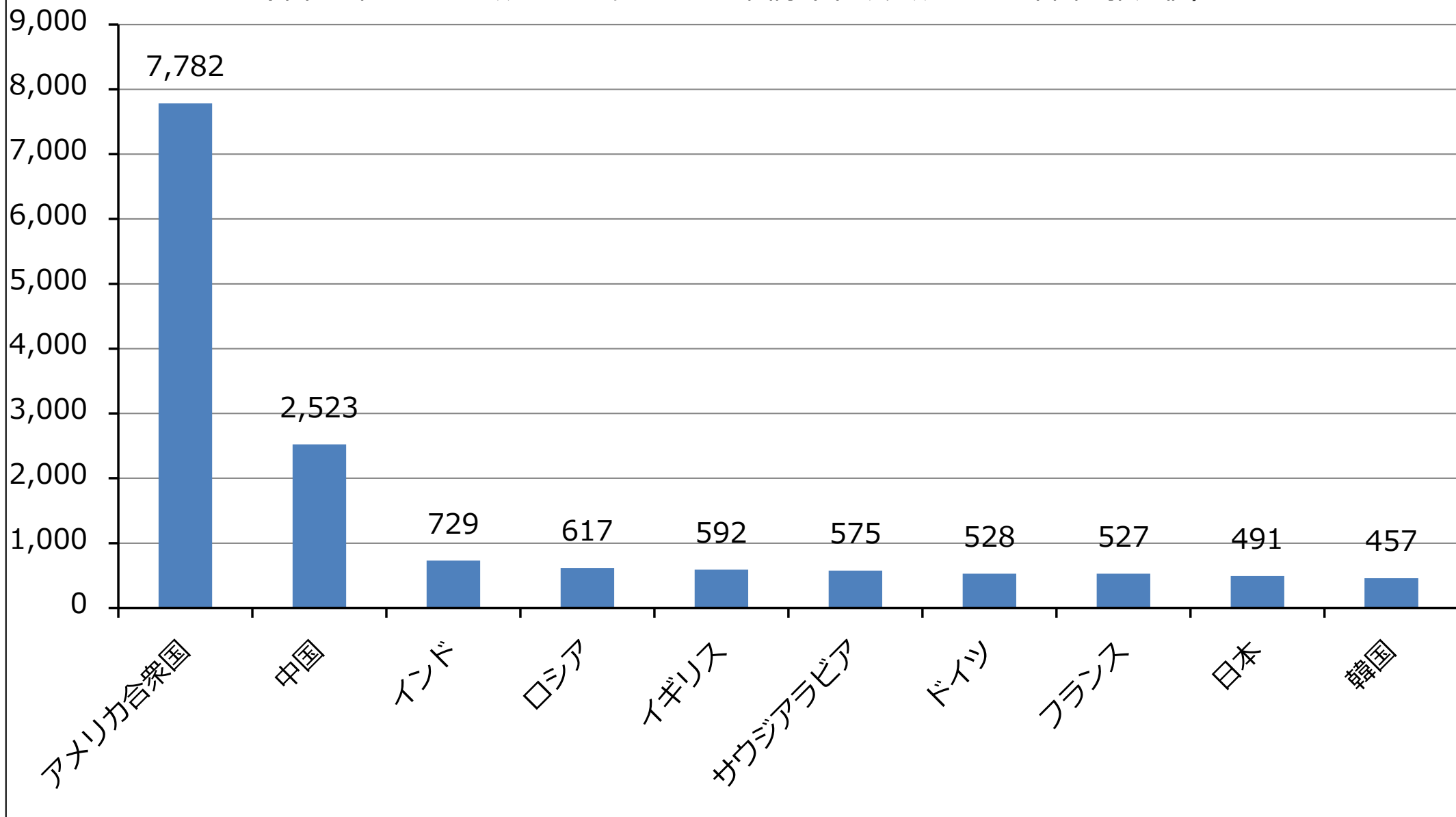
(単位：億ドル、出所：アメリカ合衆国ホワイトハウス

Historical Tablesより楽天証券作成)



主要国の軍事費（2020年）

（単位：億ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所、注：中国は推定値）



世界の軍需関連企業ランキング (SIPRI)

順位 (2020年)	順位 (2019年)	会社名	国	兵器売上高 (2020年)	兵器売上高 (2019年)	総売上高 (2020年)	兵器売上高比率 (2020年)
1	1	ロッキード・マーチン	アメリカ	58,210	53,230	65,398	89
2	-	レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ	36,780	38,421	56,587	65
3	2	ボーイング	アメリカ	32,130	33,580	58,158	55
4	3	ノースロップ・グラマン	アメリカ	30,420	29,220	36,799	83
5	5	ジェネラル・ダイナミクス	アメリカ	25,840	24,500	37,925	68
6	6	BAEシステムズ	イギリス	24,020	22,240	24,714	97
7	8	NORINCO	中国	17,930	15,580	70,997	25
8	7	AVIC	中国	16,980	16,710	67,923	25
9	9	CETC	中国	14,610	15,090	34,302	43
10	10	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	14,190	13,920	18,194	78
11	13	エアバス	欧州	11,990	11,290	56,893	21
S	S	BAEシステムズ・インク (BAEシステムズ UK)	アメリカ	11,900	11,400	11,900	100
12	12	CASIC	中国	11,870	11,850	37,686	32
13	14	Leonardo	イタリア	11,160	11,110	15,286	73
14	16	Thales	フランス	9,050	9,390	19,365	47
15	17	ハンチングトン・インガルス・インダストリーズ	アメリカ	8,240	7,740	9,361	88
16	18	レイドス	アメリカ	7,340	6,300	12,297	60
17	15	Almaz-Antey	ロシア	6,040	9,420	6,571	92
18	20	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	5,830	5,330	32,637	18
19	21	ブーズ・アレン・ハミルトン	アメリカ	5,500	5,140	7,859	70
20	24	CSGC	中国	5,360	4,610	33,859	16

単位：100万USドル、%

出所：ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) より楽天証券作成

● 主要軍需関連企業の中身

- ✓ **ロッキード・マーチン（LMT、NYSE）**：世界最大の軍需関連企業。F35の主契約企業。イージスシステム、火器管制システム、ミサイルシステム、軍用ヘリコプター、ロケット、人工衛星など事業範囲は幅広い。対戦車ミサイル「ジャベリン」はレイセオン・テクノロジーズとの共同生産。極超音速ミサイルを開発中（レイセオン、ノースロップ・グラマンも開発中）。
- ✓ **レイセオン・テクノロジーズ（RTX、NYSE）**：世界最大のミサイルメーカー。地对空ミサイル「スティンガー」「レイセオン」、対戦車ミサイル「ジャベリン」、巡航ミサイル「トマホーク」など。プラット&ホイットニー（民間機向け、軍用機向けジェットエンジン）、コリンズ・エアロスペース（軍用、民間用通信機器、アビオニクスなど）、レイセオン・インテリジェンス&スペース（軍用機用レーダー、電子戦システムなど）の部門も持つ。

- ✓ **ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)** : 航空事業 (F35の胴体中央部、無人偵察機RQ-4グローバルホークとその洋上型トライトン、戦略爆撃機B-2とその管制システムなど)、防衛システム (サイバー戦システムなど)、作戦システム (各種の作戦指揮管制システム)、宇宙システム (長距離ミサイル、弾道ミサイルとその管制システムなど) を手掛ける。次世代ミサイル迎撃システム、極超音速ミサイルのエンジンを開発中。2020年12月期にGBSD (地上配備戦略抑止力) を受注)。

- ✓ **ゼネラル・ダイナミクス (GD、NYSE)** : 航空宇宙 (ビジネスジェット大手の「ガルフストリーム (Gulfstream)」など)、マリン・システムズ (原子力潜水艦 (バージニア級、コロンビア級)、アレイ・バーク級駆逐艦、補給艦、遠征用機動基地)、コンバット・システムズ (戦車 (M1A2エイブラムズ)、装甲車 (ストライカー、軽装甲車など)、軍用トラック、武器弾薬等の各種軍需品)、テクノロジーズ (主に国防総省、米軍、情報機関、アメリカの各省庁向けのITサービス全般) を手掛ける。
- ✓ **エアロバイロメント (AVAV、NASDAQ)** : 軍用ドローンメーカー。小型UAS (Unmanned Aircraft Systems) で攻撃型 (自爆型) ドローンである「スイッチブレード300」「同600」、偵察型ドローン「ブラックウィング」、スイッチブレードとブラックウィングを組み合わせてシステム化した戦術ミサイルシステム、偵察用ドローンの「Puma」シリーズなどの製品ラインナップを持つ。

ロッキード・マーチンの業績

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	53,762	59,812	65,398	67,044	66,000	66,000	71,000
前年比	7.6%	11.3%	9.3%	2.5%	-1.6%	-1.6%	7.6%
営業利益	7,334	8,545	8,644	9,123	8,530	8,600	9,800
営業利益率	13.6%	14.3%	13.2%	13.6%	12.9%	13.0%	13.8%
前年比	8.7%	16.5%	1.2%	5.5%	-6.5%	-5.7%	14.0%
当期純利益	5,046	6,230	6,833	6,315	7,320	7,400	8,430
前年比	157.1%	23.5%	9.7%	-7.6%	15.9%	17.2%	13.9%
EPS	18.40	22.71	24.91	23.02	26.69	26.98	30.73
配当	8.20	9.00	9.80	10.60		11.40	12.20
PER	24.7	20.0	18.2	19.7	17.0	16.8	14.8

株価 (NYSE) 453.87 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 124,043 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 274.3 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 273.3 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

レイセオン・テクノロジーズの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	45,349	56,587	64,388	69,000	70,000	78,000
前年比	30.7%	24.8%	13.8%	7.2%	8.7%	11.4%
営業利益	4,914	-1,889	4,958		6,600	8,000
営業利益率	10.8%	-3.3%	7.7%		9.4%	10.3%
前年比	70.8%	赤転	黒転		33.1%	21.2%
当期純利益	5,537	-3,519	3,864		5,370	6,520
前年比	5.1%	赤転	黒転		39.0%	21.4%
EPS	3.69	-2.35	2.58		3.58	4.35
配当	2.94	2.16	2.01		2.04	2.04
PER	28.4	-44.8	40.8		29.3	24.2

株価 (NYSE) 104.97 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 156,458 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 1,500.2 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,490.5 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

ノースロップ・グラマンの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	33,841	36,799	35,667	36,400	36,600	38,900
前年比	12.4%	8.7%	-3.1%	2.1%	2.6%	6.3%
営業利益	3,969	4,065	5,651	3,600	3,640	4,200
営業利益率	11.7%	11.0%	15.8%	9.9%	9.9%	10.8%
前年比	5.0%	2.4%	39.0%	-36.3%	-35.6%	15.4%
当期純利益	2,248	3,189	7,005	3,790	3,820	4,320
前年比	-30.4%	41.9%	119.7%	-45.9%	-45.5%	13.1%
EPS	14.22	20.17	44.31	23.97	24.16	27.32
配当	5.16	5.67	6.16		6.28	6.28
PER	32.6	23.0	10.5	19.3	19.2	17.0

株価 (NYSE) 463.40 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 74,283 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 158.1 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 160.3 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

ゼネラル・ダイナミクス[®]の業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	39,350	37,925	38,469	39,300	39,300	41,600
前年比	8.7%	-3.6%	1.4%	2.2%	2.2%	5.9%
営業利益	4,570	4,133	4,163	4,240	4,240	4,800
営業利益率	11.6%	10.9%	10.8%	10.8%	10.8%	11.5%
前年比	2.5%	-9.6%	0.7%	1.8%	1.8%	13.2%
当期純利益	3,484	3,167	3,257	3,390	3,390	3,840
前年比	4.2%	-9.1%	2.8%	4.1%	4.1%	13.3%
EPS	12.42	11.29	11.61	12.08	12.08	13.68
配当	4.08	4.40	4.76	---	5.04	5.40
PER	19.9	21.9	21.3	20.5	20.5	18.1

株価 (NYSE) 247.69 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 68,932 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 280.6 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 278.3 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

エアロバイロメントの業績

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期 会社予想 (今回)	2022年4月期 楽天証券予想 (今回)	2023年4月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	314,274	367,296	394,912	450,000	450,000	525,000
前年比	17.1%	16.9%	7.5%	13.9%	13.9%	16.7%
営業利益	33,826	47,135	43,313		-21,000	45,000
営業利益率	10.8%	12.8%	11.0%		-4.7%	8.6%
前年比	11.2%	39.3%	-8.1%		赤転	黒転
当期純利益	47,438	41,074	23,331	-10,000	-10,000	40,000
前年比	165.6%	-13.4%	-43.2%	赤転	赤転	黒転
EPS	1.91	1.65	0.94	-0.40	-0.40	1.61
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	52.7	60.8	107.1	-249.9	-249.9	62.5

株価 (NYSE) 100.45 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 2,482 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 24,879.643 千株 (完全希薄化後)

発行済株数 24,710.991 千株 (完全希薄化前)

単位：千ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

日本の防衛関連企業：2020年度防衛装備庁中央調達契約先

順位	契約相手方	金額	主な調達品
1	三菱重工業	3102	護衛艦（3900トン型）、SH-60K哨戒ヘリコプター、島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その3）の研究試作、UH-60J救難ヘリコプター、10式戦車
2	川崎重工業	2150	潜水艦（8131）、P-1固定翼哨戒機、輸送ヘリコプター（CH-47JA）、スタンド・オフ電子戦機（その1）、主ガスタービン主機MT30型
3	富士通	847	宇宙状況監視運用システムの借上、航空自衛隊クラウドシステム（後方支援サービス）、統合IP伝送システム、情報処理サブシステムOYX-1（むらさめ型、いせ及びかが）
4	三菱電機	797	03式中距離地对空誘導弾（改善型）、ネットワーク電子戦システム、多機能レーダOPY-2、対空電子戦装置I型（試験用）
5	日本電気	674	音響処理装置（HQA-7B・P-1用）、地理空間情報支援システム（本体部）借上、ソーナー（HQS-104C・SH-60K用）
6	東芝インフラシステムズ	504	基地防空用地対空誘導弾、捜索用レーダ（HPS-106B・P-1用）、電波監視装置2号機（その3）、地上電波測定装置J/FLR-5
7	GE・アビエーション・ディストリビューション・ジャパン	440	CF6-80C2K1F推進システム、US-2用プロペラ器材
8	IHI	354	P-1用エンジン（F7-10・搭載用）、F-35Aの整備拠点設置（その9）、SH-60K用エンジン（T700-IHI-401C2・搭載用）
9	日立製作所	227	対機雷戦用ソーナーシステムOQQ-11、基地内伝送路基盤、海上防衛図演装置用器材（借上）
10	小松製作所	218	120mmM、JM1りゅう弾、信管なし、91式105mm、多目的対戦車りゅう弾、155mmH、M107りゅう弾

単位：億円

出所：防衛装備庁「令和3年版中央調達の概況」より楽天証券作成

5. EV（電気自動車）

EV/PHV/PHEV世界販売ランキング（2021年12月）

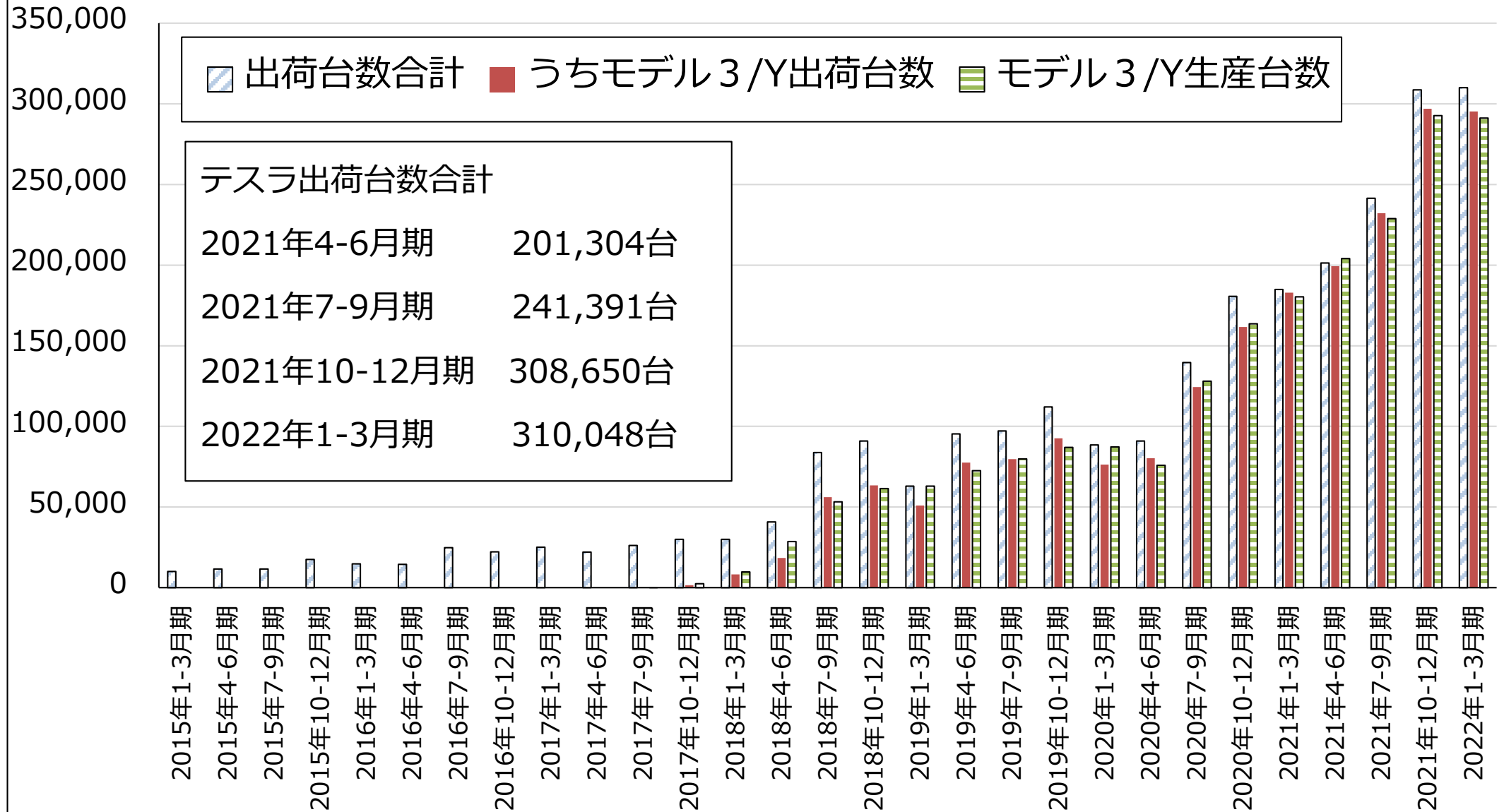
順位	車種名	2021年12月販売台数	前年同月比	2021年累計	前年比
1	Tesla Model 3	86,032	32.10%	500,713	37.00%
2	Wuling HongGuang Mini EV	55,742	66.40%	424,138	255.60%
3	Tesla Model Y	79,621	395.90%	410,517	414.80%
4	Volkswagen ID.4	19,174	---	121,631	
5	BYD Qin Plus PHEV	17,286	---	111,553	
6	BYD Song Pro/Plus PHEV	15,123	---	78,973	
7	Li Xiang One EREV	14,087	130%	90,491	172.60%
8	Renault Zoe	11,470	-29.90%	73,867	
9	Great Wall ORA Good Cat	10,685	---	---	
10	Changan Benni EV	10,404	---	76,454	
	その他	587,982		4,607,051	
	合計	907,606	119%	6,495,388	107.80%

単位：台

出所：兵庫三菱発信編集局ニュースより楽天証券作成（元出所はEV SALES）

テスラのEV生産・出荷台数

(単位：台、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



テスラの業績：四半期

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q
売上高	10,389	11,958	13,757	17,719	18,756
前年比	73.6%	98.1%	56.8%	64.9%	80.5%
営業利益	594	1,312	2,004	2,613	3,603
営業利益率	5.7%	11.0%	14.6%	14.7%	19.2%
前年比	109.9%	301.2%	147.7%	354.4%	506.6%
当期純利益	438	1,142	1,618	2,321	3,318
前年比	2637.5%	998.1%	388.8%	759.6%	657.5%

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

テスラの生産体制

	生産車種	年間生産能力	稼働状況
カリフォルニア	Model S/X	10万台	生産中
カリフォルニア	Model 3/Y	50万台	生産中
上海	Model 3/Y	45万台以上	生産中
ベルリン	Model Y	増産初期	生産中
テキサス	Model Y	増産初期	生産中

注：他に計画中の工場が数か所ある。

出所：会社資料より楽天証券作成

テスラの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2024年12月期 楽天証券予想 (前回)	2024年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	24,578	31,536	53,823	79,000	80,000	112,000	114,000	158,000	162,000
前年比	14.5%	28.3%	70.7%	46.8%	48.6%	41.8%	42.5%	41.1%	42.1%
営業利益	-69	1,994	6,523	12,700	14,500	22,000	25,000	35,000	39,000
営業利益率	-0.3%	6.3%	12.1%	16.1%	18.1%	19.6%	21.9%	22.2%	24.1%
前年比	-82.2%	黒転	227.1%	94.7%	122.3%	73.2%	72.4%	59.1%	56.0%
当期純利益	-862	721	5,519	10,700	12,200	18,600	21,100	29,600	32,900
前年比	-11.7%	黒転	665.5%	93.9%	121.1%	73.8%	73.0%	59.1%	55.9%
EPS	-0.75	0.62	4.77	9.25	10.54	16.08	18.24	25.58	28.44
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	-1,311.6	1,568.1	204.9	105.7	92.7	60.8	53.6	38.2	34.4

株価 (Nasdaq) 977.20 米ドル (2022年4月20日)

時価総額 1,010,425 百万ドル (2022年4月20日)

発行済株数 1,157 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,034 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

6. アメリカのIT

● 金利上昇時代のアメリカの大手IT株をどう見るか

- ✓ 金利上昇時代には、これまで以上の利益成長か、安定した利益成長が求められる。
- ✓ メタバースは大きな成長ドライバーになるとは思われるが、メタ・プラットフォームズはVRプラットフォーム「ホライゾン・ワールド」内のデジタル資産や各種体験について、クリエイターから売上高の約47.5%を手数料として徴収する方針（開発中のウェブ版は25%?）。市場が拡大しない懸念も。
- ✓ アップル、マイクロソフトに中長期姿勢で。

7. まとめと注目銘柄

- エヌビディア (NVDA、NASDAQ) 、 AMD (AMD、NASDAQ)
クアルコム (QCOM、NASDAQ) 、
TSMC (TSM、台湾、NYSE (ADR))
オン・セミコンダクター (ON、NASDAQ)
グローバルファウンドリーズ (GFS、NASDAQ)
- ASMLホールディング (ASML、アムステルダム、NASDAQ)
アプライド・マテリアルズ (AMAT、NASDAQ)
KLAコーポレーション (KLAC、NASDAQ)
東京エレクトロン (8035) 、 レーザーテック(6920)
アドバンテスト(6857)、 SCREENホールディングス(7735)
ディスコ (6146)

- ロッキード・マーチン (LMT、NYSE)
- レイセオン・テクノロジーズ (RTX、NYSE)
- ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)
- ゼネラル・ダイナミクス (GD、NYSE)
- エアロバイロンメント (AVAV、NASDAQ)
- 三菱重工業(7011)

- テスラ (TSLA、NASDAQ)

- アップル (AAPL、NASDAQ)

- マイクロソフト (MSFT、NASDAQ)

2022年1-3月期、2-4月期決算発表スケジュール

日付	企業名	決算期（特に注釈がない場合は2022年1-3月期）
4月14日（木）	TSMC	2022年12月期1Q
4月19日（火）	ロッキード・マーチン	2022年12月期1Q
4月20日（水）	ASMLホールディング ラムリサーチ テスラ	2022年12月期1Q 2022年6月期3Q 2022年12月期1Q
4月21日（木）	ディスコ	2022年3月期4Q
4月26日（火）	テラダイン マイクロソフト アルファベット レイセオン・テクノロジーズ	2022年12月期1Q 2023年6月期3Q 2022年12月期1Q 2022年12月期1Q
4月27日（水）	クアルコム アドバンテスト メタ・プラットフォームズ ゼネラル・ダイナミクス	2022年9月期2Q 2022年3月期4Q 2022年12月期1Q 2022年12月期1Q

出所：各種資料より楽天証券作成

2022年1-3月期、2-4月期決算発表スケジュール

日付	企業名	決算期（特に注釈がない場合は2022年1-3月期）
4月28日（木）	インテル	2022年12月期1Q
	KLAコーポレーション	2022年6月期3Q
	レーザーテック	2022年6月期3Q
	アップル	2022年9月期2Q
	アマゾン・ドット・コム	2022年12月期1Q
	ノースロップ・グラマン	2022年12月期1Q
5月3日（火）	AMD	2022年12月期1Q
5月10日（火）	グローバルファウンドリーズ	2022年12月期1Q
	任天堂	2022年3月期4Q
	ソニーグループ	2022年3月期4Q
5月11日（水）	SCREENホールディングス	2022年3月期4Q
5月12日（木）	東京エレクトロン	2022年3月期4Q
5月19日（木）	アプライド・マテリアルズ	2022年10月期2Q（2022年2-4月期）
5月25日（水）	エヌビディア	2023年1月期1Q（2022年2-4月期）

出所：各種資料より楽天証券作成

ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券